

市勢データ

「人口」、「事業所」、「工業」など主要な統計調査結果をもとに、近年の推移等をまとめました。



1

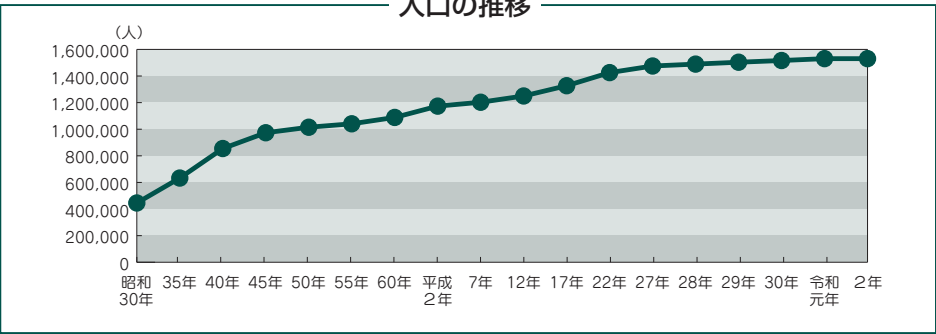
人口の推移

●人口は153万人を超え、増加が続く

(単位：人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
28年	144.35	1,489,477	755,844	733,633	103.0	推計人口(10月1日)
29年	144.35	1,503,690	762,262	741,428	102.8	〃
30年	144.35	1,516,483	767,990	748,493	102.6	〃
令和元年	144.35	1,530,457	774,291	756,166	102.4	〃
2年	144.35	1,535,415	776,337	759,078	102.3	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

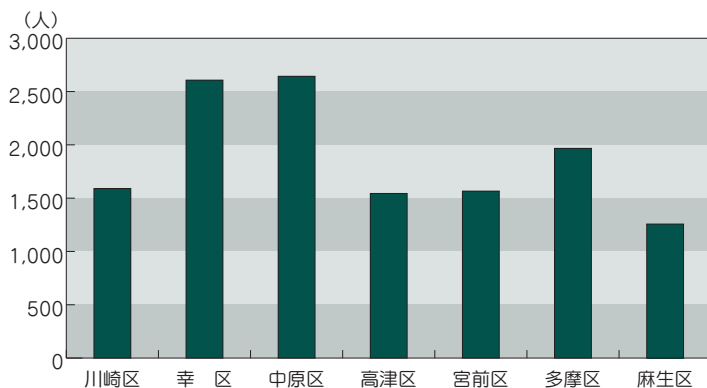
市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大大を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和2年4月1日現在では153万5,415人となっています。

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
川崎市	144.35	746,752	1,535,415	776,337	759,078	1,522,241	13,174	10,637
川崎区	40.25	121,213	233,563	125,698	107,865	231,973	1,590	5,803
幸 区	10.09	82,122	170,969	86,395	84,574	168,362	2,607	16,944
中原区	14.81	134,086	262,846	133,757	129,089	260,203	2,643	17,748
高津区	17.10	113,962	233,723	117,085	116,638	232,179	1,544	13,668
宮前区	18.60	101,495	233,043	113,686	119,357	231,477	1,566	12,529
多摩区	20.39	114,551	220,922	112,437	108,485	218,955	1,967	10,835
麻生区	23.11	79,323	180,349	87,279	93,070	179,092	1,257	7,804

区別対前年同月増減人口(令和2年)



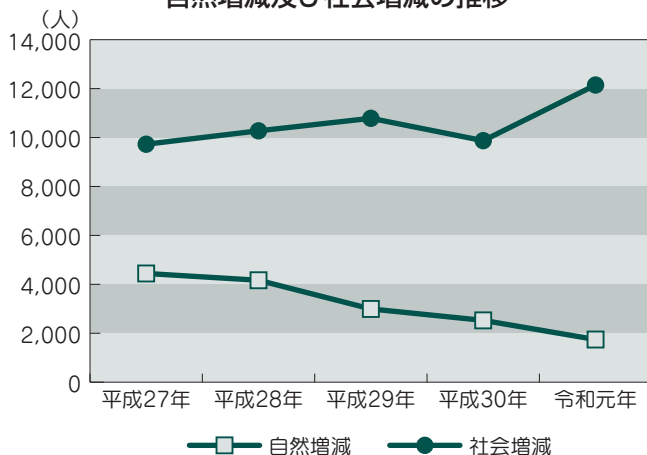
データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が26万2,846人(全市の17.1%)と最も多く、次いで高津区が23万3,723人(同15.2%)、川崎区が23万3,563人(同15.2%)、宮前区が23万3,043人(同15.2%)、多摩区が22万9,222人(同14.4%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しており、中原区が2,643人(対前年同月増加率1.0%)と最も増加し、次いで幸区が2,607人(同1.5%)、多摩区が1,967人(同0.9%)の順となっています。

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
平成27年	14,171	4,444	15,015	10,571	9,727	107,700	97,973
28年	14,441	4,167	14,722	10,555	10,274	105,390	95,116
29年	13,780	2,994	14,136	11,142	10,786	107,936	97,150
30年	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	107,949	98,077
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
令和元年区別内訳							
川崎区	1,371	▲ 662	1,730	2,392	2,033	17,152	15,119
幸 区	3,584	239	1,686	1,447	3,345	13,389	10,044
中原区	3,408	1,282	2,848	1,566	2,126	22,693	20,567
高津区	1,204	586	2,118	1,532	618	16,468	15,850
宮前区	1,208	137	1,867	1,730	1,071	13,957	12,886
多摩区	1,891	259	1,869	1,610	1,632	16,401	14,769
麻生区	1,224	▲ 97	1,303	1,400	1,321	11,028	9,707

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和元年の自然増減は1,744人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,282人で最も増加数が多くなっています。自然増減が減少(マイナス)となっているのは川崎区及び麻生区で、他の5区は増加(プラス)となっています。

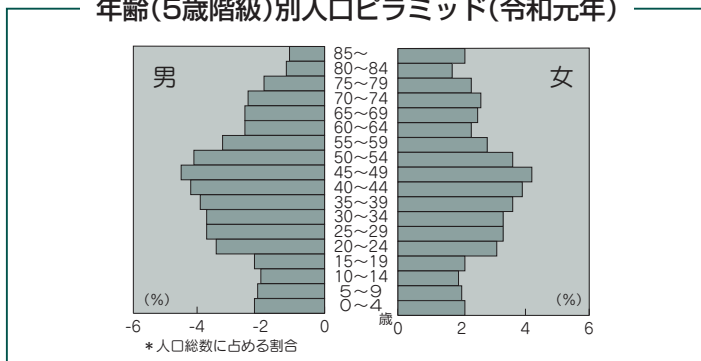
社会増減は1万2,146人の増加で、区別内訳をみると幸区が3,345人で最も増加数が多くなっています。また、全ての区で社会増減は増加(プラス)となっています。

年齢階級別	平成30年 総 数	令和元年			構成比(%)		増加率 (%)
		総 数	男	女	平成30年	令和元年	
総 数 (歳)	1,516,483	1,530,457	774,291	756,166	100.0	100.0	0.9
0～4	66,065	65,801	33,664	32,137	4.4	4.3	▲ 0.4
5～9	62,937	62,833	32,393	30,440	4.2	4.1	▲ 0.2
10～14	60,279	60,902	31,226	29,676	4.0	4.0	1.0
15～19	66,014	65,850	33,585	32,265	4.4	4.3	▲ 0.2
20～24	97,835	99,565	51,439	48,126	6.5	6.5	1.8
25～29	101,962	105,791	55,868	49,923	6.7	6.9	3.8
30～34	109,026	106,880	56,073	50,807	7.2	7.0	▲ 2.0
35～39	114,782	113,584	59,157	54,427	7.6	7.4	▲ 1.0
40～44	126,480	122,917	63,992	58,925	8.3	8.0	▲ 2.8
45～49	132,451	133,449	69,198	64,251	8.7	8.7	0.8
50～54	112,274	116,890	61,995	54,895	7.4	7.6	4.1
55～59	87,762	91,829	48,763	43,066	5.8	6.0	4.6
60～64	71,917	73,360	37,848	35,512	4.7	4.8	2.0
65～69	82,140	76,470	38,318	38,152	5.4	5.0	▲ 6.9
70～74	72,446	75,906	36,558	39,348	4.8	5.0	4.8
75～79	60,933	64,023	29,119	34,904	4.0	4.2	5.1
80～84	44,725	45,272	18,701	26,571	2.9	3.0	1.2
85以上	46,455	49,135	16,394	32,741	3.1	3.2	5.8
(再掲)							
15歳未満	189,281	189,536	97,283	92,253	12.5	12.4	0.1
15～64歳	1,020,503	1,030,115	537,918	492,197	67.3	67.3	0.9
65歳以上	306,699	310,806	139,090	171,716	20.2	20.3	1.3

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査人口・年齢・国籍不詳をあん分した人口」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

* 「あん分」とは、基準となる数量に比例させて分けることである。

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(令和元年)



データチェック

令和元年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万9,536人(総人口の12.4%)、15～64歳の生産年齢人口が103万115人(同67.3%)、65歳以上の老年人口は31万806人(同20.3%)となり、前年と比べて、人口総数は1万3,974人(0.9%)、年少人口は255人(0.1%)、生産年齢人口は9,612人(0.9%)、老年人口は4,107人(1.3%)増加しています。

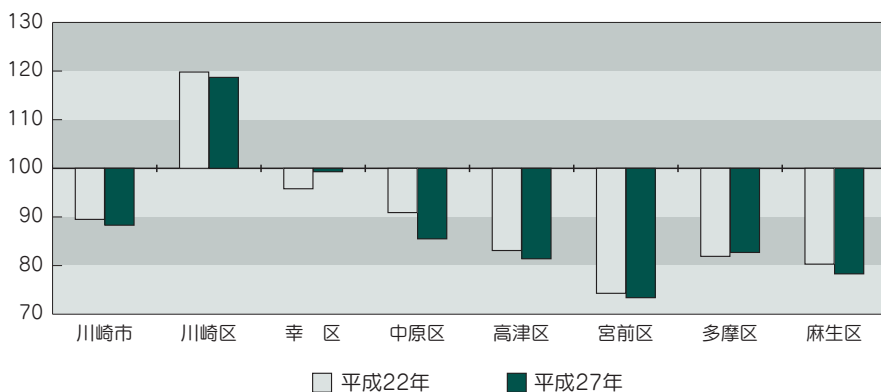
年齢(3区分)別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口は変動なく、老年人口は上昇しています。

年齢(5歳階級)別の人口をみると、男女ともに45～49歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、15～19歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、65～69歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。

区 別	平成27年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成22年	平成27年
川崎市	1,475,213	1,302,487	89.5	88.3
川崎区	223,378	265,121	119.8	118.7
幸 区	160,890	159,707	95.8	99.3
中原区	247,529	211,644	90.9	85.5
高津区	228,141	185,794	83.1	81.4
宮前区	225,594	165,620	74.3	73.4
多摩区	214,158	177,142	81.9	82.7
麻生区	175,523	137,459	80.3	78.3

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率



データチェック

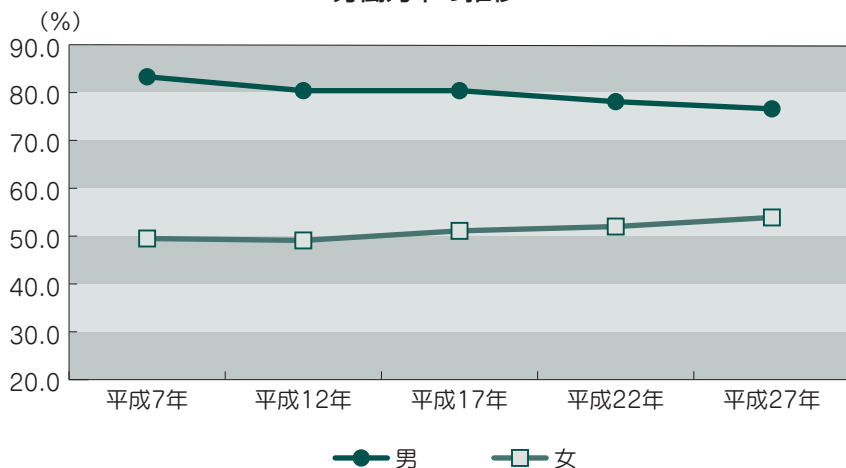
平成27年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は130万2,487人で夜間(常住)人口の147万5,213人を17万2,726人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では88.3となっており、区別にみると川崎区が118.7で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回(平成22年)と比べると幸区と多摩区で昼夜間人口比率が上昇し、他の5区では低下しています。

労働力状態	平成22年			平成27年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,252,458	633,511	618,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	702,036	409,628	292,408
就業者	638,433	381,698	256,735	676,420	393,212	283,208
完全失業者	34,978	22,684	12,294	25,616	16,416	9,200
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	374,795	125,080	249,715
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	65.2	76.6	53.9
就 業 率(%)	61.7	73.8	49.6	62.8	73.5	52.2
完全失業率(%)	5.2	5.6	4.6	3.6	4.0	3.1

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成27年の国勢調査結果をみると、労働力人口は70万2,036人で、前回(平成22年)と比べて2万8,625人(4.3%)増加しています。男女別にみると、男性は40万9,628人で5,246人(1.3%)増加し、女性は29万2,408人で2万3,379人(8.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は65.2%で、前回と比べて0.1ポイント上昇しています。

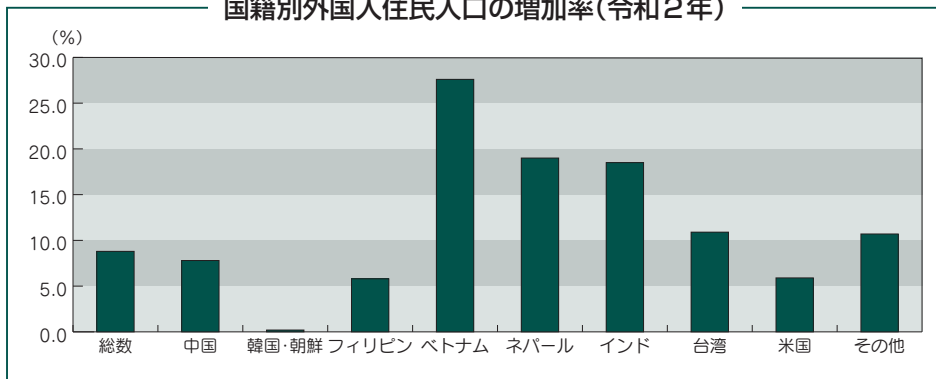
完全失業者(仕事を探している人)は2万5,616人で、前回と比べて9,362人(26.8%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.6%で、前回と比べて1.6ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万4,795人で、前回と比べて1万3,335人(3.7%)増加しています。

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	台湾	米国	その他
平成28年	33,577	11,527	7,842	3,898	1,868	740	826	841	779	5,256
29年	36,418	12,905	7,979	4,037	2,309	938	915	937	828	5,570
30年	39,587	14,184	8,074	4,226	2,857	1,129	1,069	1,033	959	6,056
31年	42,635	15,410	8,124	4,441	3,448	1,295	1,208	1,115	1,018	6,576
令和 2年	46,408	16,606	8,138	4,700	4,398	1,541	1,431	1,237	1,078	7,279
令和2年区別内訳										
川崎区	17,040	6,390	3,376	1,854	2,026	495	615	274	95	1,915
幸 区	5,672	2,407	922	544	458	276	200	142	81	642
中原区	6,204	2,125	1,151	482	336	311	168	292	244	1,095
高津区	5,447	1,631	893	681	526	197	153	191	214	961
宮前区	3,925	1,083	658	472	363	44	92	123	156	934
多摩区	5,098	1,831	705	507	504	196	89	127	164	975
麻生区	3,022	1,139	433	160	185	22	114	88	124	757

国籍別外国人住民人口の増加率(令和2年)



データチェック

令和2年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は4万6,408人で、前年の4万2,635人と比べて3,773人(8.8%)増加しました。国籍別にみると、最も増加したのは中国で1,196人(7.8%)増加しています。次いでベトナムが950人(27.6%)増加しています。

国別では、中国が1万6,606人(総数の35.8%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮8,138人(同17.5%)、フィリピン4,700人(同10.1%)、ベトナム4,398人(同9.5%)、ネパール1,541人(同3.3%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万7,040人(総数の36.7%)で、次いで中原区6,204人(同13.4%)、幸区5,672人(同12.2%)の順となっています。

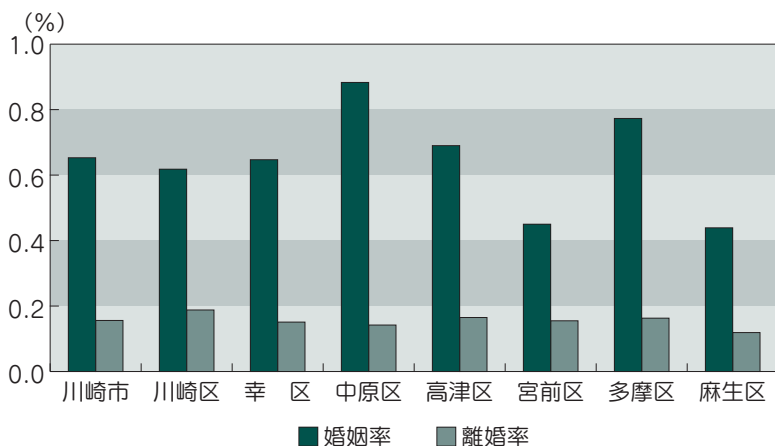
(単位：件、%)

年次・区別	婚 姻	婚 姻 率	離 婚	離 婚 率
平成26年	10,307	0.705	2,509	0.172
27年	10,324	0.700	2,564	0.174
28年	10,008	0.672	2,458	0.165
29年	10,115	0.673	2,504	0.167
30年	9,899	0.653	2,362	0.156
30年区別内訳				
川崎区	1,432	0.618	436	0.188
幸 区	1,082	0.647	252	0.151
中原区	2,278	0.883	367	0.142
高津区	1,600	0.690	382	0.165
宮前区	1,039	0.450	358	0.155
多摩区	1,684	0.773	355	0.163
麻生区	784	0.439	212	0.119

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率(平成30年)



データチェック

平成30年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は9,899件と前年に比べて216件(2.1%)減少しています。婚姻率は0.653%で、前年と比べて0.020ポイント低下しています。

また、離婚件数は2,362件で、前年に比べて142件(5.7%)減少しています。離婚率は0.156%で前年と比べて0.011ポイント低下しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が最も高く、離婚率は川崎区が最も高くなっています。麻生区は婚姻率、離婚率ともに最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

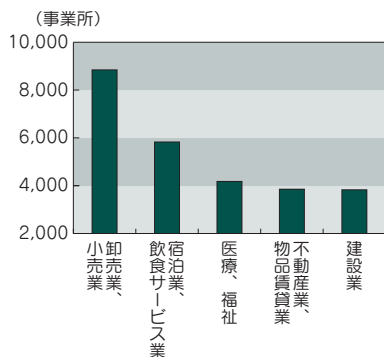
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
農 林 漁 業	64	650	459	191	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,829	30,420	25,519	4,772	9.4	5.6
製造業	3,034	68,482	53,942	14,410	7.4	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,626	1,289	337	0.1	0.3
情報通信業	678	38,364	31,706	6,647	1.7	7.1
運輸業、郵便業	1,330	36,745	29,937	6,576	3.2	6.8
卸売業、小売業	8,844	100,393	51,117	49,062	21.6	18.5
金融業、保険業	469	8,893	3,389	5,454	1.1	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,853	15,772	9,108	6,620	9.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	32,983	25,890	7,006	4.2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	53,534	23,070	30,321	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	20,298	9,328	10,866	8.5	3.7
教育、学習支援業	1,407	21,819	10,134	11,130	3.4	4.0
医療、福祉	4,178	71,516	19,215	51,633	10.2	13.2
複合サービス事業	143	3,524	2,186	1,338	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	38,793	24,112	14,276	5.0	7.1

* 民営事業所の結果である。

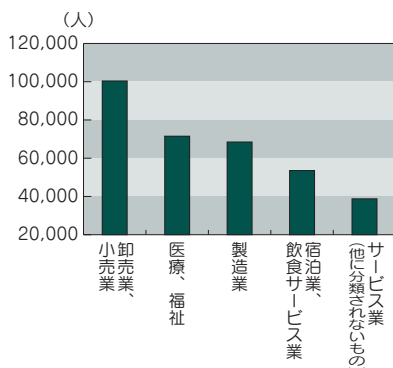
(経済センサス活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業(平成28年)



従業者数上位5産業(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万934事業所、従業者数は54万3,812人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,844事業所(総数の21.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,827事業所(同14.2%)、「医療、福祉」が4,178事業所(同10.2%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万393人(総数の18.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万1,516人(同13.2%)、「製造業」が6万8,482人(同12.6%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

● 従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

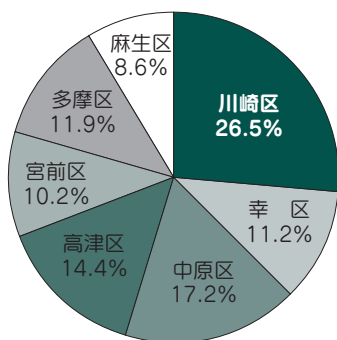
区 別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
川崎区	10,839	161,842	106,009	54,552	26.5	29.8
幸 区	4,590	82,251	53,503	28,377	11.2	15.1
中原区	7,053	98,137	59,575	38,303	17.2	18.0
高津区	5,905	68,394	37,234	30,862	14.4	12.6
宮前区	4,181	46,011	21,890	23,853	10.2	8.5
多摩区	4,862	45,840	22,911	22,735	11.9	8.4
麻生区	3,504	41,337	19,279	21,957	8.6	7.6

* 民営事業所の結果である。

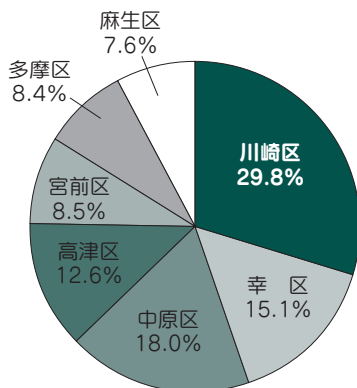
(経済センサスー活動調査)

* 従業者総数に性別不詳を含む。

事業所数の区別構成比(平成28年)



従業者数の区別構成比(平成28年)



データチェック

区別にみると、事業所数は川崎区が1万839事業所(川崎市全体の26.5%)と最も多く、次いで中原区が7,053事業所(同17.2%)、高津区が5,905事業所(同14.4%)の順となっています。

従業者数は川崎区が16万1,842人(総数の29.8%)で最も多く、次いで中原区が9万8,137人(同18.0%)、幸区が8万2,251人(同15.1%)の順となっており、川崎区で約3割を占めています。

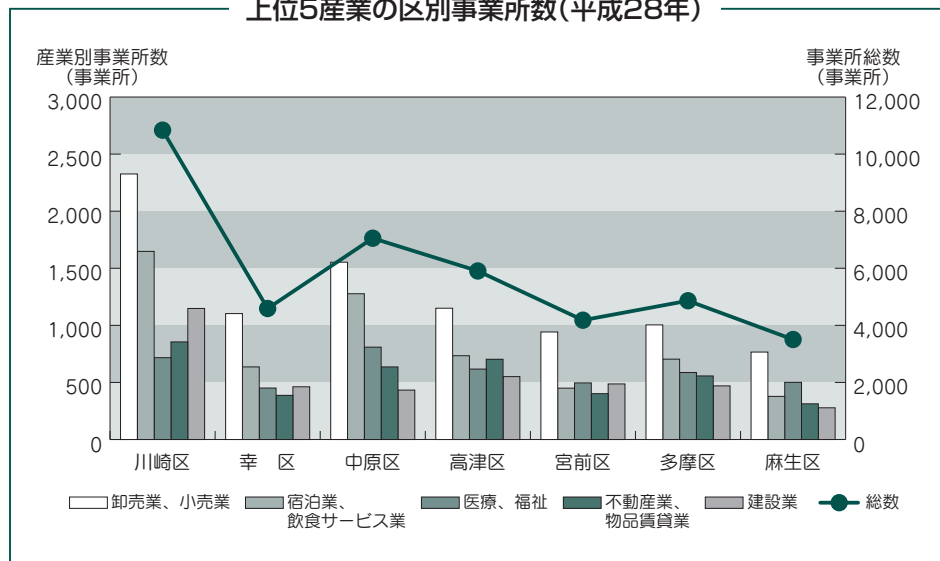
(単位：事業所) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
卸 売 業、小 売 業	8,844	2,326	1,103	1,553	1,150	942	1,004	766
宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
医 療、福 祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
不動産業、物品賃貸業	3,853	855	387	636	703	402	557	313
建 設 業	3,829	1,148	462	433	551	487	470	278
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
製 造 業	3,034	853	349	528	674	270	202	158
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	746	210	265	283	181	194	184
上 記 以 外 の 産 業	5,830	1,745	550	911	728	612	656	628

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別事業所数(平成28年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは宮前区及び麻生区では「医療、福祉」で、その他の5区では「宿泊業、飲食サービス業」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎市、幸区及び宮前区で「建設業」、中原区及び多摩区で「医療、福祉」、高津区で「不動産業、物品賃貸業」、麻生区で「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区、麻生区を除く5区で「卸売業、小売業」が最も多い

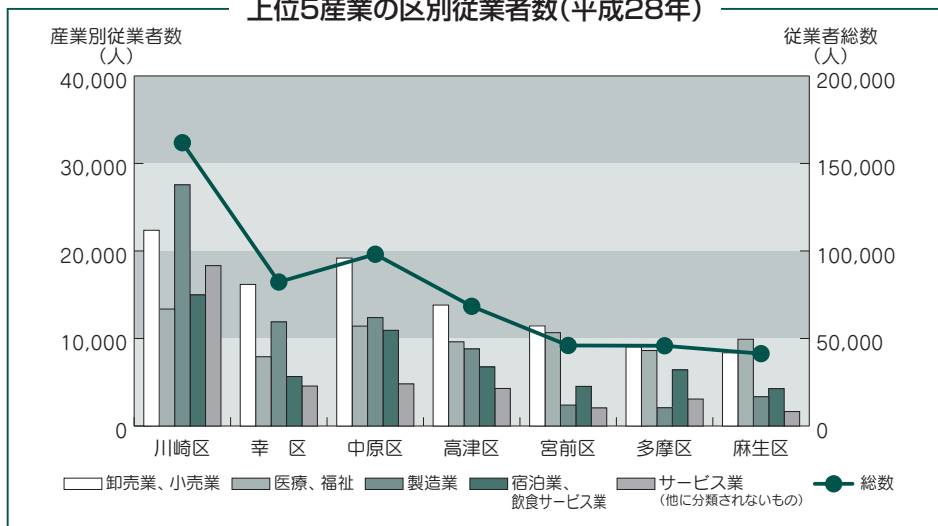
(単位：人) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
卸 売 業、 小 売 業	100,393	22,367	16,175	19,187	13,818	11,438	9,044	8,364
医 療、 福 祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
製 造 業	68,482	27,558	11,898	12,389	8,810	2,394	2,087	3,346
宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
情 報 通 信 業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
運 輸 業、 郵 便 業	36,745	21,103	2,390	4,290	3,585	2,597	1,712	1,068
学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
上 記 以 外 の 産 業	103,002	29,601	11,331	13,835	14,952	10,936	12,610	9,737

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス活動調査)

上位5産業の区別従業者数(平成28年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区は「製造業」、麻生区は「医療、福祉」が最も多く、その他の5区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは、川崎区及び麻生区は「卸売業、小売業」、幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」、中原区は「情報通信業」、その他の3区は「医療、福祉」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は、「運輸業、郵便業」で57.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」で47.2%、「製造業」で40.2%をそれぞれ占めています。幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」で36.9%、中原区は「情報通信業」で41.5%といずれも多くを占めています。

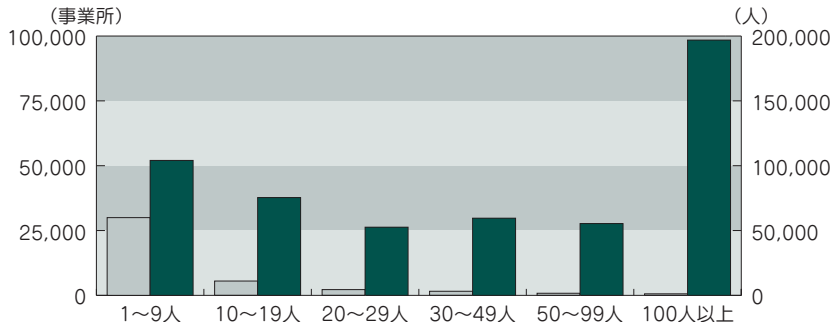
(単位：事業所、人) (平成28年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
1～9人	29,978	7,523	3,420	5,341	4,371	3,041	3,753	2,529
10～19人	5,524	1,597	590	877	795	601	597	467
20～29人	2,219	658	231	340	299	235	243	213
30～49人	1,580	478	153	260	220	169	150	150
50～99人	813	278	73	114	117	85	67	79
100人以上	596	216	107	92	70	34	35	42
出向・派遣従業者のみ	224	89	16	29	33	16	17	24
従業者数								
総 数	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
1～9人	104,068	26,691	11,480	18,877	15,424	10,626	12,365	8,605
10～19人	75,410	21,870	8,104	11,799	10,846	8,305	8,044	6,442
20～29人	52,578	15,582	5,486	8,140	7,070	5,507	5,790	5,003
30～49人	59,520	18,145	5,731	9,576	8,330	6,408	5,650	5,680
50～99人	55,366	19,026	4,831	8,011	8,025	5,633	4,473	5,367
100人以上	196,870	60,528	46,619	41,734	18,699	9,532	9,518	10,240
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成28年)



* 「出向・派遣従業者のみ」を除く

■ 事業所数

■ 従業者数

データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,978事業所(総数の73.2%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,524事業所(同13.5%)、「20～29人規模」が2,219事業所(同5.4%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万6,870人(総数の36.2%)と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万4,068人(同19.1%)、「10～19人規模」が7万5,410人(同13.9%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の36.2%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位：企業、事業所、人) (平成28年6月1日)

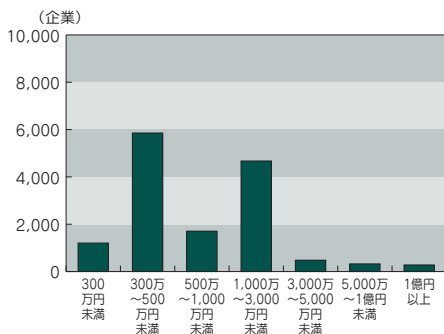
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総 数	14,969	23,229	334,512	225,422	108,377
300 万 円 未 満	1,205	1,338	8,680	4,886	3,794
300万～500万円未満	5,855	6,410	33,103	18,959	14,144
500万～1,000万円未満	1,708	2,034	14,118	8,246	5,872
1,000万～3,000万円未満	4,673	6,809	86,285	52,292	33,963
3,000万～5,000万円未満	479	1,167	22,180	14,737	7,441
5,000万～1 億円未満	326	1,146	28,965	20,112	8,752
1 億 ～10 億 円 未 満	219	2,346	71,671	47,161	24,428
10億 ～50億 円 未 満	40	574	23,074	19,203	3,868
50 億 円 以 上	21	901	42,388	37,603	4,778

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

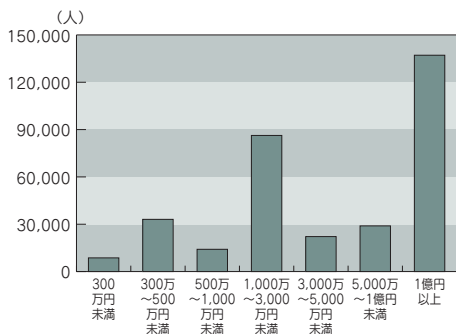
(経済センサス活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数(平成28年)



資本金階級別従業者数(平成28年)



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万4,969企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が1,205企業(総数の8.0%)、「300万円～500万円未満」が5,855企業(同39.1%)、「500万～1,000万円未満」が1,708企業(同11.4%)、「1,000万～3,000万円未満」が4,673企業(同31.2%)となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の89.8%と約9割を占めています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、142,186人で総数の42.5%となっています。

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成 7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4

* 平成12年及び22年は世界農林業センサス

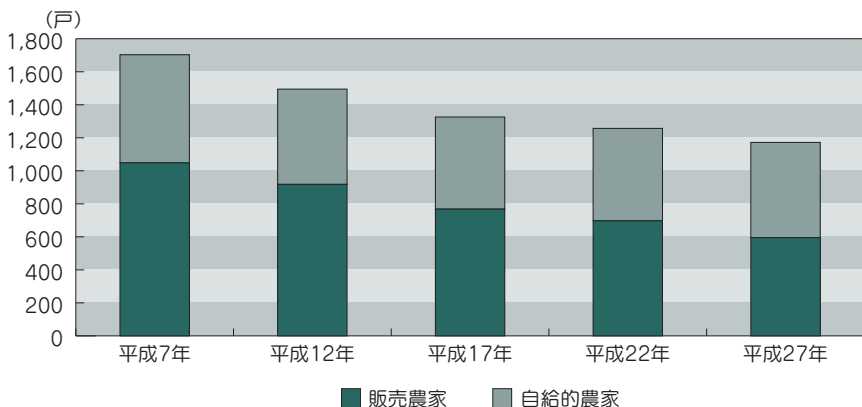
(農林業センサス)

* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

平成27年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,172戸で前回(平成22年)と比べ85戸(6.8%)減少しています。このうち、販売農家は595戸(農家総数の50.8%)、自給的農家は577戸(同49.2%)となっており、前回と比べると販売農家は102戸(14.6%)の減少、自給的農家は17戸(3.0%)増加しています。

経営耕地面積をみると、総面積は3万4,774アールで、前回と比べて3,968アール(10.2%)減少しています。内訳をみると、「田」は324アール(20.1%)、「畑」は2,353アール(9.4%)、「樹園地」は1,291アール(10.7%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は58.4アールで、前回と比べると2.8アール増加しています。

区別の農業概況

●農家戸数は宮前区、経営耕地面積は麻生区が最も多い

(単位：戸、アール) (平成27年2月1日)

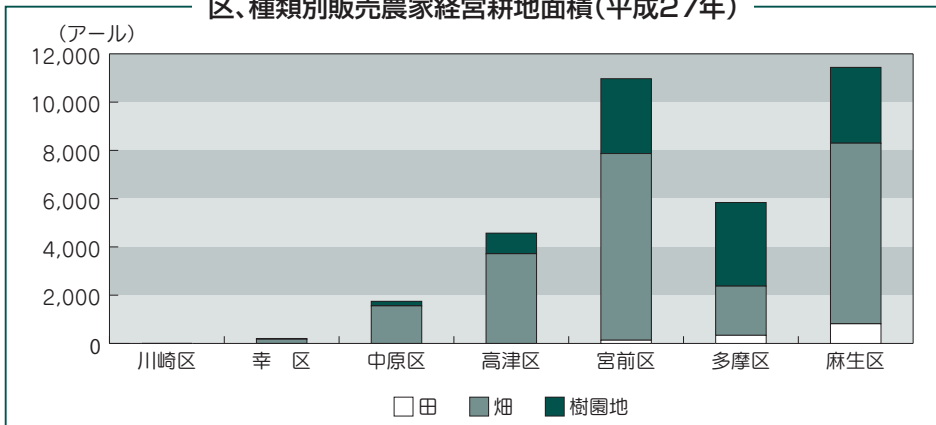
区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
川崎市	1,172	253	342	577	34,774	1,284	22,711	10,779
川崎区	1	-	-	1	-	-	-	-
幸 区	9	3	2	4	205	-	176	29
中原区	93	14	29	50	1,746	-	1,558	188
高津区	203	39	60	104	4,571	-	3,719	852
宮前区	307	79	88	140	10,972	133	7,736	3,103
多摩区	257	49	80	128	5,840	336	2,039	3,465
麻生区	302	69	83	150	11,440	815	7,483	3,142

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区、種類別販売農家経営耕地面積(平成27年)



データチェック

区別にみると、農家戸数の最も多い区は宮前区で307戸(川崎市の農家戸数の26.2%)、次いで麻生区が302戸(同25.8%)、多摩区が257戸(同21.9%)の順となっています。このうち、専業及び兼業を合わせた販売農家は宮前区が167戸(川崎市の販売農家戸数の28.1%)、麻生区が152戸(同25.5%)、多摩区が129戸(同21.7%)となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万1,440アール(川崎市全体の32.9%)で最も多く、次いで宮前区が1万972アール(同31.6%)、多摩区が5,840アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が815アール(川崎市全体の63.5%)、「畑」は宮前区が7,736アール(同34.1%)、「樹園地」は多摩区が3,465アール(同32.1%)でそれぞれ最も多くなっています。

●製造品出荷額等及び付加価値額ともに増加

(単位：事業所、人、百万円) (平成25～26年：12月末日、27年以降：翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163	90.71
26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618	94.52
27年	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824	92.15
28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58

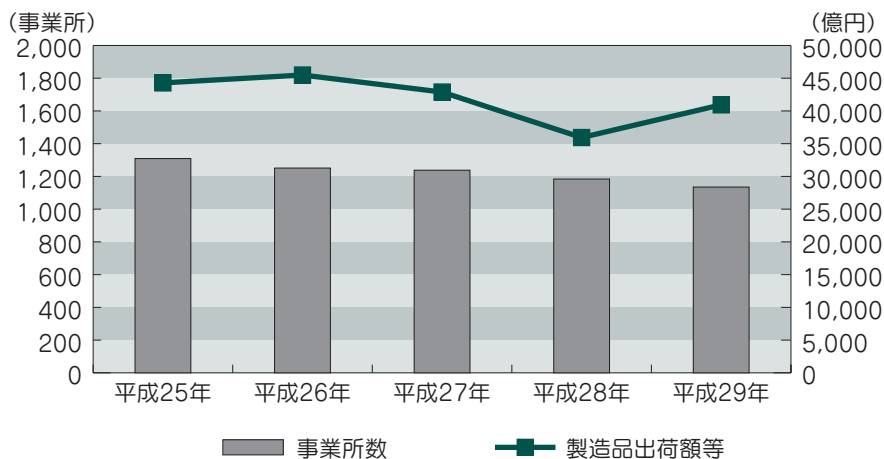
* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

* 平成27年は平成28年経済センサス-活動調査結果

* 平成27年以降の事業所及び従業者数は、調査期日である翌年6月1日現在の数値である。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成30年工業統計調査結果をみると、製造業の事業所数は1,135事業所で、前年と比べ49事業所(4.1%)減少し、従業者数は4万6,734人で、506人(1.1%)減少しています。

平成29年1年間の製造品出荷額等は4兆929億円で、前年と比べ4,991億円(13.9%)増加しています。付加価値額は1兆1,621億円で、2,004億円(20.8%)増加しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は8,758万円で、前年と比べ1,150万円(15.1%)増加しています。

●製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

(単位：事業所、人、百万円) (平成30年6月1日)

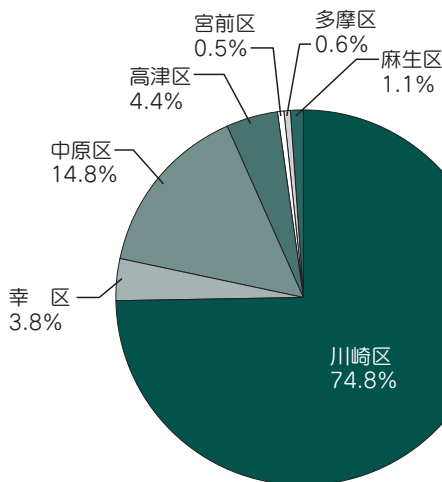
区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
川崎区	362	24,540	3,062,069	768,703	124.78
幸 区	101	3,960	153,575	64,863	38.78
中原区	177	5,980	604,907	216,115	101.16
高津区	261	6,623	180,173	70,312	27.20
宮前区	98	1,362	21,438	8,707	15.74
多摩区	72	1,665	25,882	12,678	15.54
麻生区	64	2,604	44,874	20,708	17.23

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成29年1年間の数値である。

区別製造品出荷額等の構成比(平成29年)



データチェック

事業所数は、川崎区が362事業所(川崎市全体の31.9%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,540人(同52.5%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、平成29年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が3兆621億円(同74.8%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が1億2,478万円で最も多く、次いで中原区が1億116万円となっており、この2区が川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(8,758万円)を上回っています。

(単位：事業所、人、百万円) (平成30年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総 数	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085
食 料 品	78	5,465	306,165	144,771
飲 料・たばこ・飼 料	3	85	12,250	5,258
織 維 工 業	11	113	1,464	576
木 材・木 製 品	-	-	-	-
家 具・装 備 品	4	59	3,797	1,979
パルプ・紙・紙加工品	20	649	17,806	7,511
印 刷・同 関 連 業	52	1,206	29,722	17,584
化 学 工 業	41	6,422	986,972	296,103
石 油 製 品・石 炭 製 品	15	1,688	1,159,015	213,037
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	63	1,451	33,422	13,679
ゴ ム 製 品	3	39	x	x
なめし革・同製品・毛皮	1	5	x	x
窯 業・土 石 製 品	22	550	27,529	8,222
鉄 鋼 業	33	4,964	416,261	31,347
非 鉄 金 属	16	246	5,045	2,921
金 属 製 品	213	3,245	65,026	35,927
は ん 用 機 械 器 具	47	1,507	36,317	13,570
生 産 用 機 械 器 具	158	4,327	97,089	44,899
業 務 用 機 械 器 具	64	1,970	42,212	20,155
電子部品・デバイス・電子回路	63	1,576	33,824	11,987
電 気 機 械 器 具	126	3,986	97,874	36,633
情 報 通 信 機 械 器 具	42	3,058	125,362	50,693
輸 送 用 機 械 器 具	32	3,852	591,276	203,033
そ の 他	28	271	3,600	1,886

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成29年1年間の数値である。

(工業統計調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、金属製品製造業が213事業所(事業所総数の18.8%)で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が158事業所(同13.9%)、電気機械器具製造業が126事業所(同11.1%)の順となっています。

従業者数は、化学工業が6,422人(従業者総数の13.7%)で最も多く、次いで食料品製造業が5,465人(同11.7%)、鉄鋼業が4,964人(同10.6%)の順となっています。

平成29年1年間の製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆1,590億円で最も多く、次いで化学工業が9,870億円、輸送用機械器具製造業が5,913億円の順となっている一方、付加価値額は化学工業が2,961億円、石油製品・石炭製品製造業は2,130億円で2番目、次いで輸送用機械器具製造業が2,030億円、食料品製造業が1,448億円となっています。

従業者規模別の工業概況

●従業者数4～29人の事業所が全体の8割以上を占める

(単位：事業所、人、百万円) (平成30年6月1日)

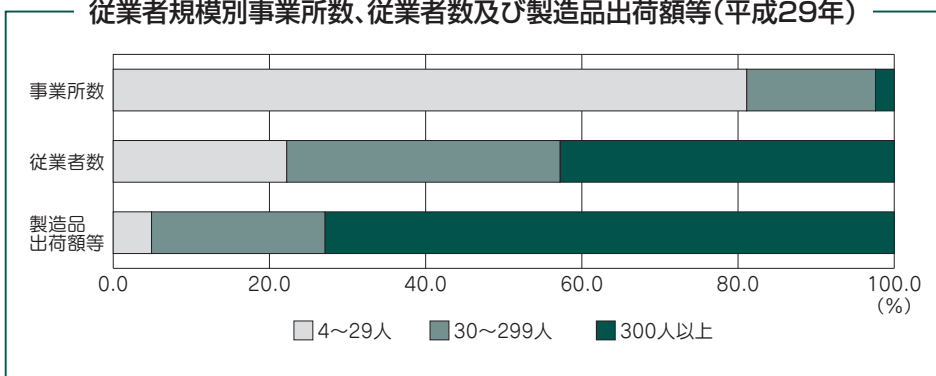
従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,135	46,734	4,092,916	87.58
4～29人規模計	920	10,361	200,186	19.32
4～9人	498	3,086	44,228	14.33
10～19人	276	3,768	71,909	19.08
20～29人	146	3,507	84,049	23.97
30～299人規模計	187	16,377	907,793	55.43
30～49人	83	3,359	119,149	35.47
50～99人	51	3,436	127,254	37.04
100～199人	31	4,429	399,112	90.11
200～299人	22	5,153	262,278	50.90
300人以上規模計	28	19,996	2,984,937	149.28
300～499人	13	4,849	354,105	73.03
500～999人	11	7,686	1,629,788	212.05
1,000人以上	4	7,461	1,001,044	134.17

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成29年1年間の数値である。

従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(平成29年)



データチェック

従業者規模別にみると、4～9人規模の事業所が498事業所と最も多く、次いで10～19人規模が276事業所、20～29人規模が146事業所となっており、これらを合わせた4～29人規模の事業所は920事業所と、全体の81.1%を占めています。

製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所が1兆6,298億円で最も多く、次いで1,000人以上規模が1兆10億円となっています。これに300～499人規模の3,541億円を合わせた300人以上規模の事業所では2兆9,849億円で、全体の72.9%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

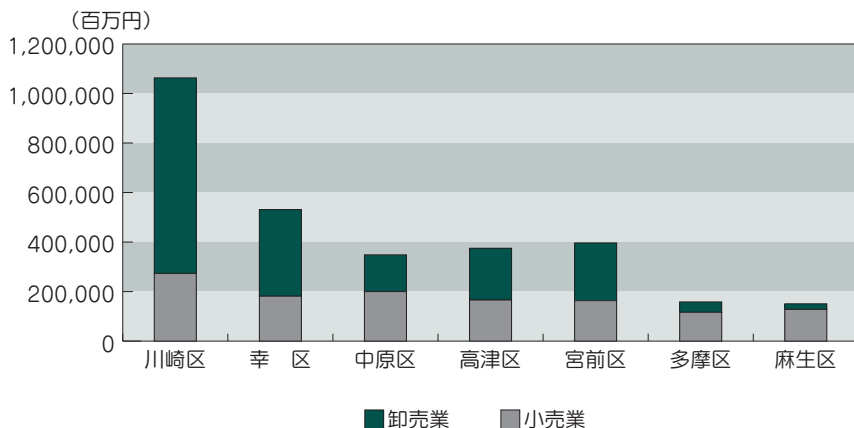
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,362	17,749	1,794,458	5,332	56,435	1,228,743
川崎区	427	5,933	789,752	1,283	11,485	273,357
幸 区	186	3,986	349,578	696	7,695	181,349
中原区	150	1,856	148,290	989	9,799	200,113
高津区	157	2,310	208,957	679	7,384	166,055
宮前区	244	2,504	233,164	497	6,994	163,382
多摩区	104	530	41,990	688	6,915	116,420
麻生区	94	630	22,727	500	6,163	128,067

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,362事業所となっています。区別にみると、川崎区が427事業所で最も多く、次いで宮前区が244事業所、幸区が186事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆7,945億円で、区別にみると、川崎区が7,898億円で最も多く、次いで幸区が3,496億円、宮前区が2,332億円の順となっています。

小売業の事業所数は5,332事業所で、区別にみると、川崎区が1,283事業所で最も多く、次いで中原区が989事業所、幸区が696事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が2,734億円で最も多く、次いで中原区が2,001億円、幸区が1,813億円の順となっています。

卸売業の概況

●事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

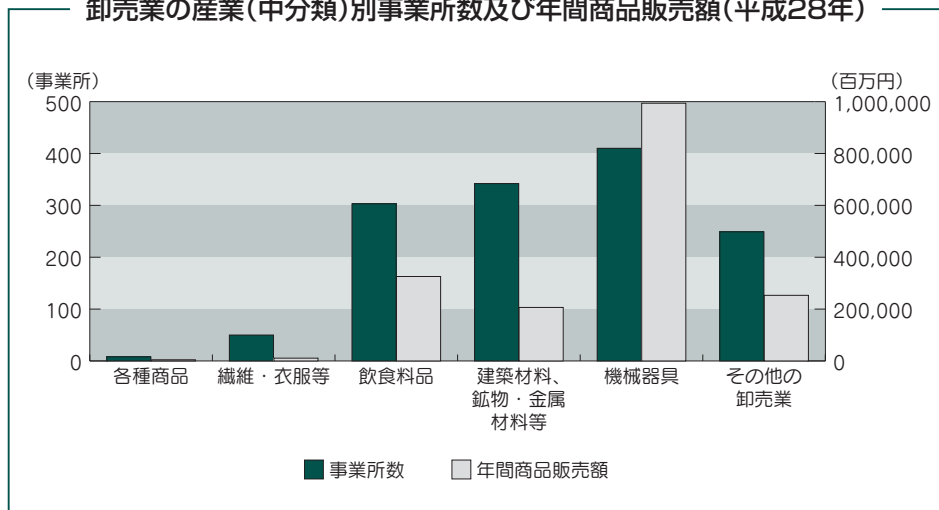
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,362	17,749	1,794,458
各 種 商 品	8	149	4,703
織 維 ・ 衣 服 等	50	385	10,820
飲 食 料 品	303	3,509	325,687
建築材料、鉱物・金属材料等	342	2,689	206,369
機 械 器 具	410	8,173	993,829
そ の 他 の 卸 売 業	249	2,844	253,051

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が410事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が342事業所、「飲食料品卸売業」が303事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で8,173人、次いで「飲食料品卸売業」3,509人、「その他の卸売業」2,844人の順となっています。

年間商品販売額は「機械器具卸売業」が9,938億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,257億円、「その他の卸売業」が2,531億円の順で、従業者数と同様となっています。

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

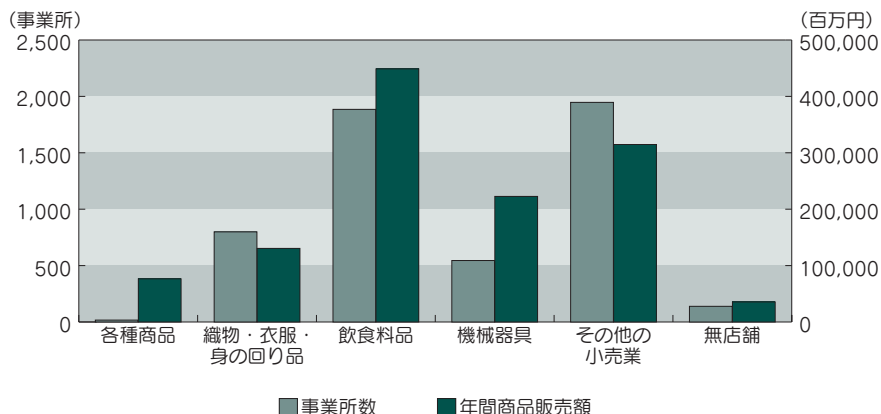
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	5,332	56,435	1,228,743
各 種 商 品	17	2,162	76,538
織 物・衣 服・身 の 回 り 品	799	5,858	130,494
飲 食 料 品	1,885	27,524	448,763
機 械 器 具	545	4,972	222,659
そ の 他 の 小 売 業	1,947	14,772	314,709
無 店 舗	139	1,147	35,579

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,947事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,885事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が799事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が2万7,524人で最も多く、小売業全体の48.8%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万4,772人、「織物・衣服・身の回り品小売業」が5,858人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,488億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が3,147億円、「機械器具小売業」が2,227億円となっています。

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項 目		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数		44	43	45	45	47
売場面積		202	198	207	210	211
従業者数		5,449	5,308	5,471	5,238	5,325
年間商品販売額		177,032	166,858	168,747	166,072	157,661
内 訳	紳 士 服・ 洋 品	6,382	4,901	4,458	4,087	3,651
	婦 人・ 子供服・ 洋品	14,886	12,475	10,951	9,894	8,134
	そ の 他 の 衣 料 品	1,948	1,617	1,476	1,224	1,177
	身 の 回 り 品	6,273	4,917	4,184	3,885	3,413
	飲 食 料 品	114,293	114,597	117,635	117,573	113,904
	家 具	1,810	1,462	1,164	748	350
	家庭用電気機械器具	3,341	3,380	3,266	2,884	1,753
	家 庭 用 品	4,256	3,283	3,150	2,950	3,082
	そ の 他 の 商 品	22,056	18,848	21,799	22,540	21,920
	食 堂・ 喫 茶	1,787	1,378	663	288	276

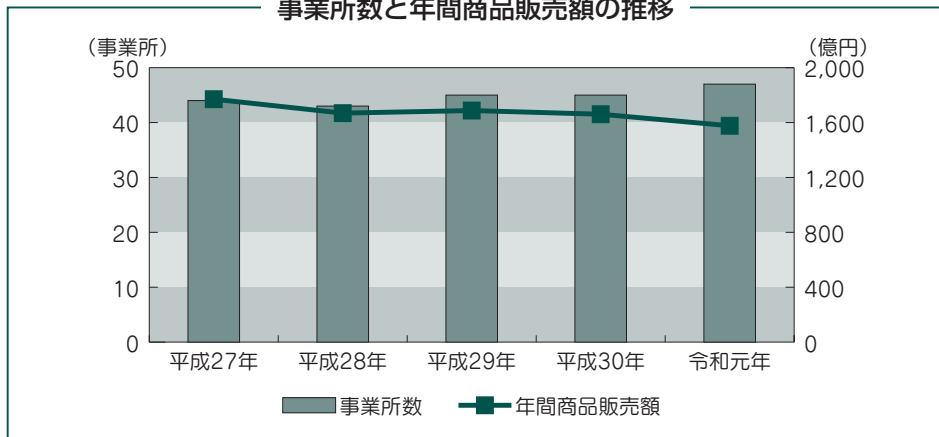
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和元年の百貨店・スーパーの事業所数は47事業所、売場面積は21万平方メートル、従業者数は5,325人、年間商品販売額は1,577億円となっています。前年と比べて事業所数は2事業所、売場面積は1,000平方メートル増加しています。年間商品販売額は84億1,100万円、従業者数は87人減少しています。

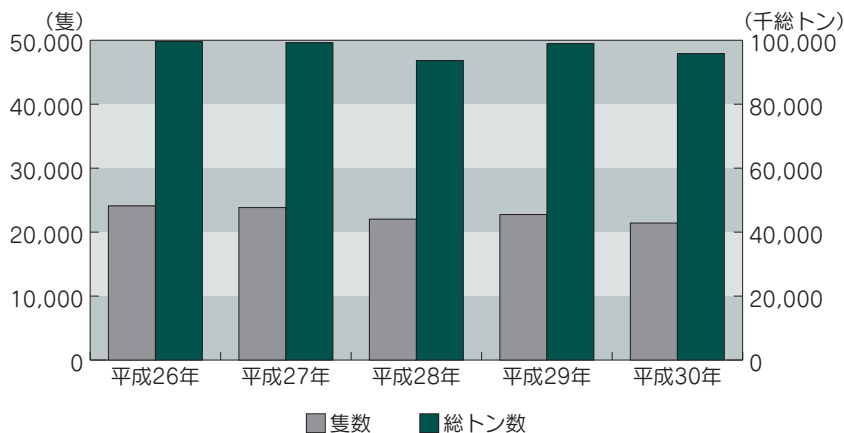
年間商品販売額の内訳をみると、「飲食品」が1,139億円(年間商品販売総額の72.2%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が219億円(同13.9%)、「婦人・子供服・洋品」が81億円(同5.2%)の順となっています。

(単位：隻、総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成26年	24,102	99,545,953	2,908	77,859,068	21,194	21,686,885
27年	23,838	99,206,573	2,946	76,272,026	20,892	22,934,547
28年	22,037	93,631,909	2,792	70,859,451	19,245	22,772,458
29年	22,753	98,919,031	2,822	75,356,785	19,931	23,562,246
30年	21,422	95,817,853	2,654	71,876,473	18,768	23,941,380
30年トン階別内訳						
1 万 総 ト ン 以 上	1,319	67,936,187	1,071	63,901,107	248	4,035,080
9,999～6,000総トン	1,143	9,332,243	581	4,976,194	562	4,356,049
5,999～3,000総トン	2,037	8,004,876	367	1,650,195	1,670	6,354,681
2,999～1,000総トン	1,340	3,012,509	592	1,315,770	748	1,696,739
999～500総 ト ン	4,273	3,288,028	37	30,214	4,236	3,257,814
499～100総 ト ン	10,299	4,156,392	6	2,993	10,293	4,153,399
100総 ト ン 未 満	1,011	87,618	-	-	1,011	87,618

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における平成30年中の入港船舶隻数は2万1,422隻で前年と比べて1,331隻(5.8%)減少し、総トン数は9,582万総トンで前年から310万総トン(3.1%)減少しています。

このうち、外航船は2,654隻で、前年と比べて168隻(6.0%)減少し、内航船は1万8,768隻で、1,163隻(5.8%)減少しています。

また、船舶の大きさにみると、外航船は1万総トン以上の船が1,071隻で、外航船総数の40.4%を占めています。内航船は499～100総トンの船が1万293隻で、内航船総数の54.8%を占めています。

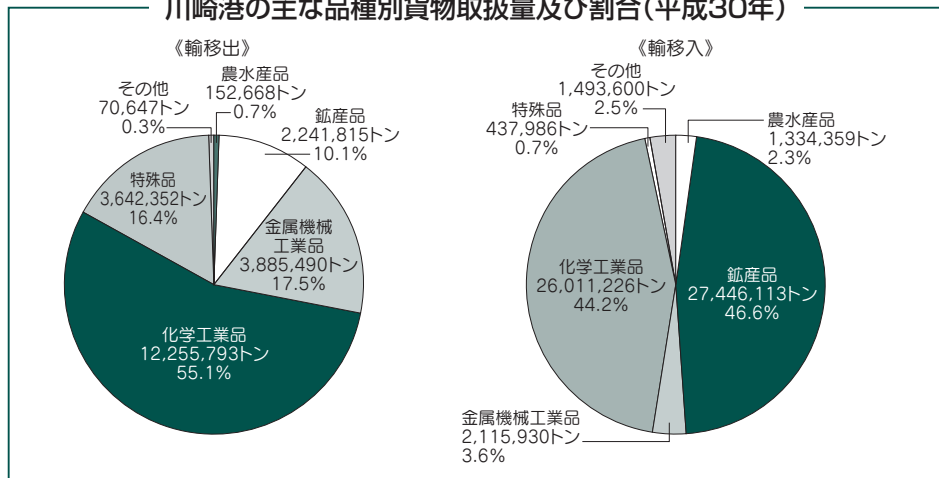
(単位：トン、TEU)

品 種 別	平成29年		平成30年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	24,651,715	60,323,568	22,248,765	58,839,214
農 水 産 品	118,358	1,346,137	152,668	1,334,359
林 産 品	1,874	129,962	1,042	111,498
鉱 産 品	2,634,714	29,515,249	2,241,815	27,446,113
金 属 機 械 工 業 品	4,235,997	2,100,740	3,885,490	2,115,930
化 学 工 業 品	14,067,107	25,823,462	12,255,793	26,011,226
軽 工 業 品	71,684	236,780	64,551	269,812
雑 工 業 品	47	1,064,138	5,054	1,112,290
特 殊 品	3,521,934	107,100	3,642,352	437,986
分 類 不 能 の も の	-	-	-	-
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	62,832	66,466	73,682	73,211
外 買	44,473	54,343	58,851	59,727
内 買	18,359	12,123	14,831	13,484

* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合(平成30年)



データチェック

川崎港における平成30年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が2,225万トン、輸移入が5,884万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は、石油製品などの化学工業品が1,226万トン(輸移出の55.1%)で最も多く、輸移入は、原油などの鉱産品が2,745万トン(輸移入の46.6%)で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は7万3,682TEUで、前年と比べて1万851TEU(17.3%)増加し、輸移入は7万3,211TEUで、6,745TEU(10.1%)増加しています。

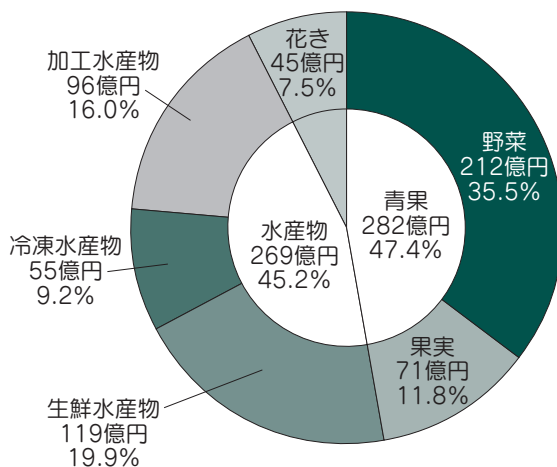
(単位：トン、千円)

種 別	平成29年		平成30年		令和元年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青 果	105,905	28,761,427	105,272	29,819,634	106,394	28,248,355
野 菜	88,526	22,211,846	87,404	22,824,920	88,261	21,180,338
果 実	17,378	6,549,580	17,868	6,994,714	18,133	7,068,017
水産物	29,718	26,853,233	28,989	26,264,587	30,166	26,938,170
生鮮水産物	14,707	11,814,319	14,123	11,763,306	13,697	11,876,114
冷凍水産物	4,493	5,382,223	4,253	5,246,440	4,670	5,494,211
加工水産物	10,518	9,656,691	10,613	9,254,841	11,799	9,567,845
花 き	67,476	4,535,107	66,679	4,435,956	66,054	4,466,429

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

* 花きの数量の単位は1,000 (本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(令和元年)



データチェック

令和元年における川崎市の卸売市場(中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場)における青果部門の取扱数量は10万6,394トンで、前年と比べて1,123トン(1.1%)増加しました。取扱金額は282億円で、16億円(5.3%)減少しています。

水産物の取扱数量は3万166トンで、前年と比べて1,177トン(4.1%)増加し、取扱金額は269億円で、7億円(2.6%)増加しました。

花きの取扱金額は45億円で、前年と比べて0.3億円(0.7%)増加しました。

取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が212億円で、卸売市場の取扱金額の35.5%を占めています。また、水産物のうち、「生鮮水産物」が119億円で19.9%を占めています。

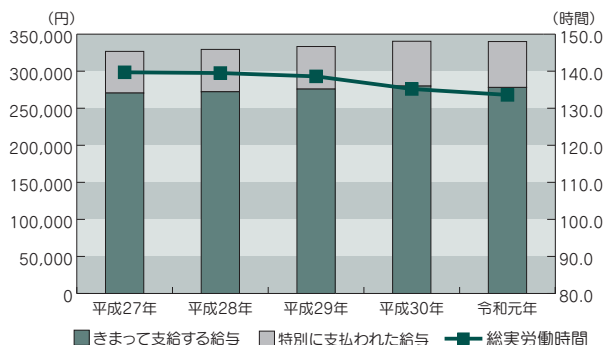
(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
平成27年	326,728	270,514	248,243	56,214	139.7	127.9	11.8
28年	329,397	272,255	250,534	57,142	139.5	128.0	11.5
29年	333,305	275,844	253,833	57,461	138.6	127.5	11.1
30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
令和元年産業別内訳							
建設業	408,137	345,939	320,813	62,198	165.9	152.5	13.4
製造業	460,534	363,329	328,152	97,205	155.5	140.5	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	572,500	443,955	399,897	128,545	146.7	132.3	14.4
情報通信業	495,939	381,210	353,309	114,729	152.7	138.8	13.9
運輸業、郵便業	414,403	340,594	288,420	73,809	163.9	139.4	24.5
卸売業、小売業	273,231	227,037	214,765	46,194	121.9	114.7	7.2
金融業、保険業	435,516	348,327	320,768	87,189	142.9	130.2	12.7
不動産業、物品賃貸業	330,775	274,564	255,095	56,211	144.8	133.1	11.7
学術研究、専門・技術サービス業	591,436	450,090	416,713	141,346	155.4	138.4	17.0
宿泊業、飲食サービス業	112,558	106,831	100,967	5,727	83.4	78.0	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	191,267	166,344	157,873	24,923	109.2	102.0	7.2
教育、学習支援業	362,811	280,964	275,989	81,847	117.3	101.8	15.5
医療、福祉	311,535	263,196	246,414	48,339	127.9	121.0	6.9
複合サービス事業	432,701	326,502	307,804	106,199	144.9	134.8	10.1
サービス業	290,575	251,996	230,608	38,579	140.3	128.3	12.0

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。

(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和元年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、34万16円で、前年と比べて386円減少しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が59万1,436円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は133.6時間で、前年と比べて1.6時間減少しています。産業別にみると、「建設業」が165.9時間で、最も長くなっています。

(単位：千人)(各年10月1日)

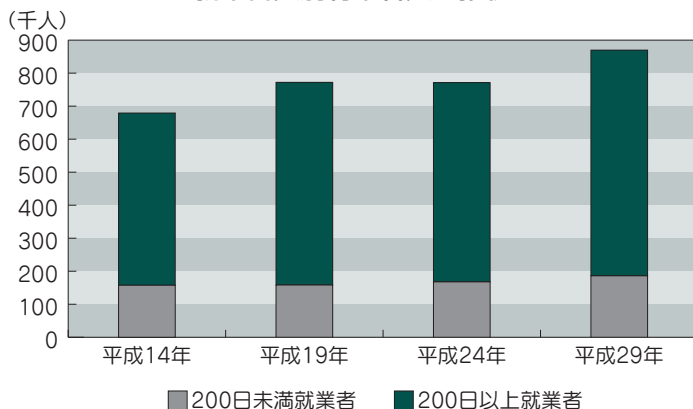
年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未 満就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60時間以上
平成14年	683.6	157.4	521.7	46.8	148.4	67.0	71.8	105.1	82.3
19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
29年内訳									
第1次産業	1.2	0.9	0.3	-	-	-	0.3	-	-
第2次産業	174.6	21.0	152.8	12.3	36.8	29.0	19.3	32.2	22.6
自営業主	12.4	2.7	9.7	0.9	3.5	0.3	1.4	2.9	0.8
家族従業者	2.2	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	-
雇用者	160.0	16.6	142.6	11.0	33.4	28.7	17.9	29.3	21.8
第3次産業	669.8	152.1	516.7	79.4	159.6	79.0	48.8	84.3	64.5
自営業主	37.7	10.9	26.8	3.2	6.8	2.7	2.1	2.7	9.1
家族従業者	4.0	0.6	3.5	0.7	0.5	-	0.3	-	2.0
雇用者	627.8	140.6	486.1	75.6	152.3	76.4	46.0	81.7	53.4

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

平成29年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は87万5,100人で、前回(平成24年)から9万3,300人(11.9%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は18万6,100人、200日以上就業者数は68万3,600人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35～42時間の就業者が20万2,100人で、29.6%と約3割を占めています。

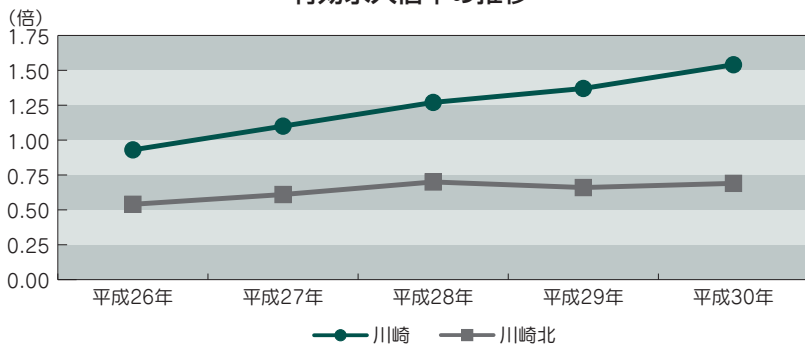
産業別にみると、第1次産業は200日未満就業者が200日以上就業者より多くなっています。第2次産業及び第3次産業では、200日以上就業者の方が多くなっています。

年 次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成26年	22,719	32,696	1.44	97,698	91,281	0.93
27年	21,720	35,666	1.64	90,956	99,908	1.10
28年	20,227	37,620	1.86	84,488	107,279	1.27
29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
川崎北公共職業安定所						
平成26年	30,588	27,581	0.90	146,334	78,552	0.54
27年	29,629	29,956	1.01	139,100	84,517	0.61
28年	27,696	31,132	1.12	128,667	89,471	0.70
29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66
30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

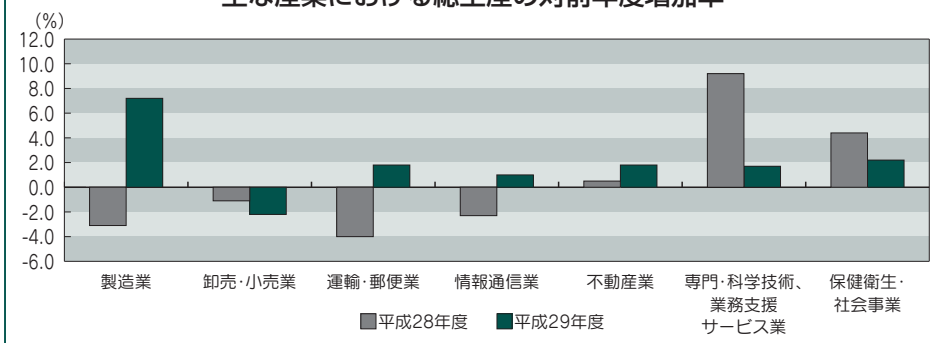
川崎公共職業安定所における平成30年中の新規求職申込件数は、1万7,785件(前年比7.0%減)、新規求人数は3万9,931人(同6.2%増)で、新規求人倍率は2.25倍と、前年と比べて0.28ポイント上昇しています。また、有効求職者数は7万5,363人(同5.1%減)、有効求人数は11万6,297人(同6.9%増)で、有効求人倍率は1.54倍と、前年と比べて0.17ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における平成30年中の新規求職申込件数は、2万6,030件(前年比4.6%減)、新規求人数は3万978人(同2.3%増)で、新規求人倍率は1.19倍と、前年と比べて0.08ポイント上昇しています。また、有効求職者数は13万1,032人(同0.7%減)、有効求人数は9万785人(同4.0%増)で有効求人倍率は0.69倍と、前年と比べて0.03ポイント上昇しています。

(単位：百万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
1 農 林 水 産 業	2,313	2,393	2,229	3.5	▲ 6.9	0.0	0.0
2 鉱 業	500	450	469	▲ 10.0	4.2	0.0	0.0
3 製 造 業	1,576,793	1,527,400	1,637,159	▲ 3.1	7.2	24.9	25.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	226,204	230,254	244,955	1.8	6.4	3.8	3.8
5 建 設 業	236,756	244,736	244,874	3.4	0.1	4.0	3.8
6 卸 売 ・ 小 売 業	519,641	513,939	502,555	▲ 1.1	▲ 2.2	8.4	7.9
7 運 輸 ・ 郵 便 業	353,346	339,194	345,312	▲ 4.0	1.8	5.5	5.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サービス業	114,144	126,533	130,221	10.9	2.9	2.1	2.0
9 情 報 通 信 業	556,843	544,021	549,578	▲ 2.3	1.0	8.9	8.6
10 金 融 ・ 保 険 業	144,390	139,940	143,671	▲ 3.1	2.7	2.3	2.3
11 不 動 産 業	1,019,345	1,024,827	1,043,097	0.5	1.8	16.7	16.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	404,107	441,126	448,609	9.2	1.7	7.2	7.0
13 公 務	164,450	159,069	165,170	▲ 3.3	3.8	2.6	2.6
14 教 育	149,418	147,812	193,895	▲ 1.1	31.2	2.4	3.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	398,645	416,242	425,538	4.4	2.2	6.8	6.7
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	241,959	243,513	254,800	0.6	4.6	4.0	4.0
(再掲)							
第 1 次 産 業	2,313	2,393	2,229	3.5	▲ 6.9	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,814,049	1,772,586	1,882,502	▲ 2.3	6.2	28.9	29.6
第 3 次 産 業	4,292,492	4,326,470	4,447,401	0.8	2.8	70.6	69.9
17 小 計 (1～16の 計)	6,108,854	6,101,449	6,332,132	▲ 0.1	3.8	99.6	99.5
18 輸入品に課される税・関税	101,235	87,541	100,112	▲ 13.5	14.4	1.4	1.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	53,962	62,076	67,110	15.0	8.1	1.0	1.1
20 市内総生産(生産側)(17+18-19)	6,156,127	6,126,914	6,365,134	▲ 0.5	3.9	100.0	100.0

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

平成29年度の市内総生産は6兆3,651億円で、対前年度増加率(経済成長率)は3.9%増となっています。産業別に対前年度増加率をみると「教育」が31.2%増で最も高く、次いで「製造業」が7.2%増となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が25.7%で最も高く、次いで「不動産業」が16.4%、「情報通信業」が8.6%の順となっています。

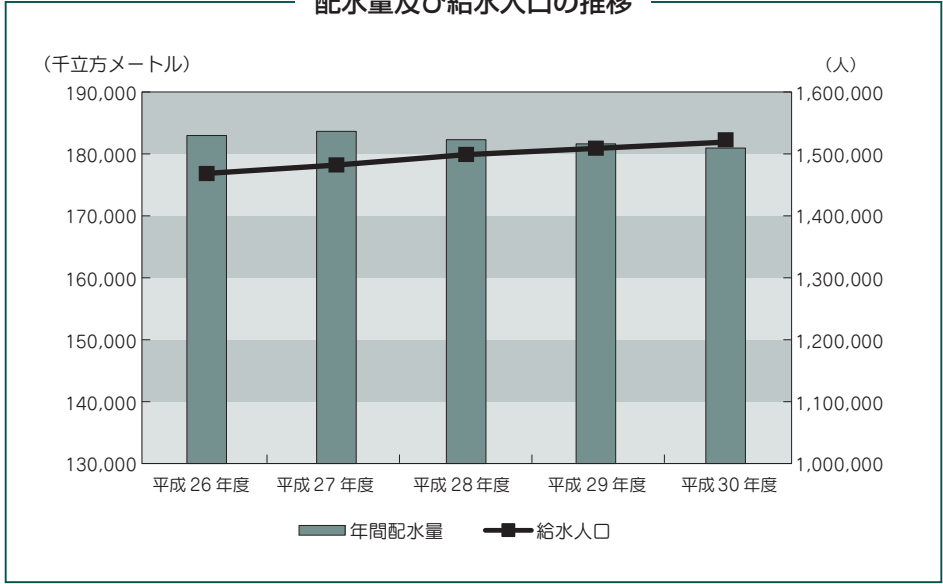
●年間総配水量は1億8,097万立方メートルで、前年と比べて減少

(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成26年度	693,180	1,466,395	819,637	182,847	534	423
27年度	698,536	1,481,147	832,672	183,649	533	436
28年度	710,509	1,495,999	846,190	182,255	538	425
29年度	717,072	1,505,707	857,368	181,434	532	428
30年度	728,325	1,517,523	868,898	180,974	529	424

* 配水量は年度間の累計

配水量及び給水人口の推移



データチェック

平成30年度末の給水世帯数は72万8,325世帯(対前年度比1.6%増)で、給水人口は151万7,523人(同0.8%増)となっています。また、給水栓数は86万8,898栓(同1.3%増)で、年間総配水量は1億8,097万立方メートル(同0.3%減)となっています。

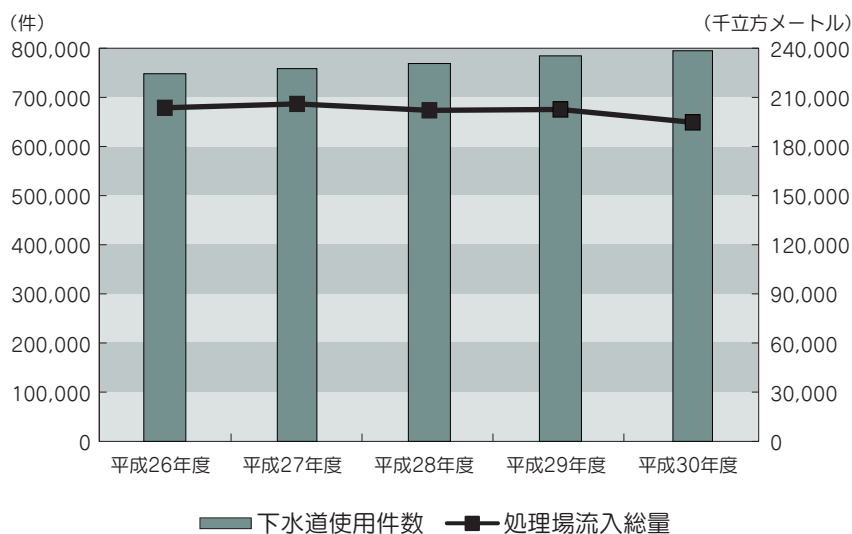
●処理場流入総量は1億9,467万立方メートルで、前年と比べて減少

(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成26年度	10,700	689,125	684,988	99.4	745,824	4	3,103	203,577
27年度	10,704	693,766	690,054	99.5	757,707	4	3,111	205,950
28年度	10,706	706,638	703,009	99.5	770,519	4	3,121	202,013
29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	204,870
30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	194,672

* 処理場流入総量は年度間の累計

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



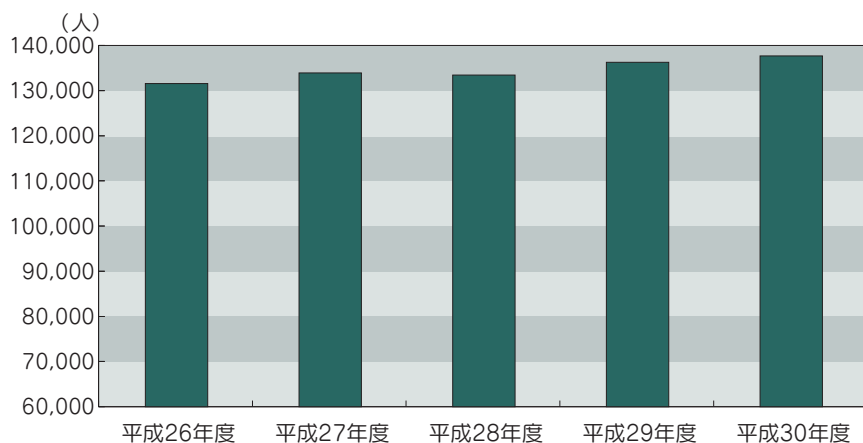
データチェック

平成30年度末における下水道は、処理区域面積が1万710ヘクタール、下水管延長が3,138キロメートル、水洗化件数が72万6,347件、水洗化率が99.6%となっています。また、4か所の処理場での平成30年度中の流入総量は、1億9,467万立方メートルで、前年と比べて1,019万8,000立方メートルの減少となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成26年度	195.14	338	48,118,950	11,428,127	36,690,823	131,833
27年度	194.70	335	49,077,479	11,898,530	37,178,949	134,091
28年度	194.40	339	48,735,911	12,444,976	36,290,935	133,523
29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275
30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936

* 乗車人員は年度間の累計

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成30年度における市バスの乗車人員は5,034万6,817人で、前年度と比べて60万6,510人(1.2%)増加しています。1日平均乗車人員は13万7,936人で、前年度と比べて1,661人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●1日平均乗車人員が10万人を超える駅は4駅

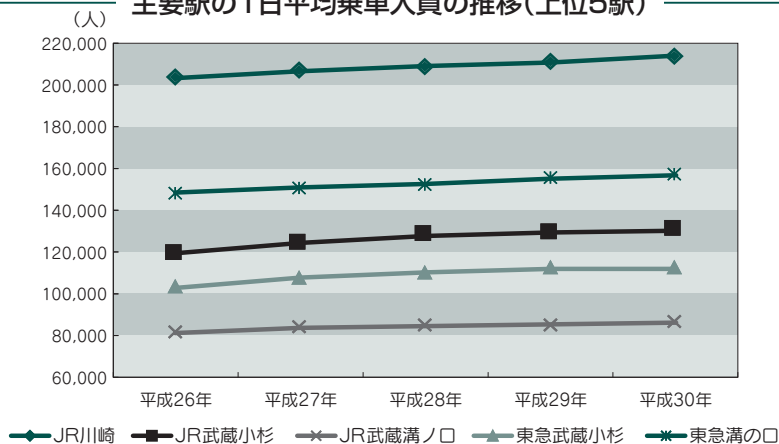
(単位：人)

駅名	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
京浜急行 京急川崎	60,242	61,126	62,656	64,190	65,481
JR東日本 川崎	204,153	207,725	209,480	211,896	214,601
武蔵小杉	119,604	124,325	128,079	129,637	130,752
武蔵溝ノ口	81,509	83,756	84,575	85,355	86,346
登戸	79,944	81,162	81,664	81,781	82,715
新川崎	25,416	27,085	27,264	28,820	29,407
小田急 登戸	80,525	80,879	81,104	81,339	82,996
新百合ヶ丘	62,050	62,260	62,981	63,727	64,251
向ヶ丘遊園	32,491	32,836	33,283	33,666	33,647
東急 溝の口	148,474	151,268	152,992	155,631	157,390
武蔵小杉	103,261	107,900	110,183	112,156	112,513
元住吉	32,156	32,215	32,554	33,174	33,913
鷺沼	30,127	30,569	30,898	31,092	31,242
宮前平	25,485	25,802	26,017	26,344	26,709
京王 京王稲田堤	25,598	26,117	26,840	27,356	28,054

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものの。

主要駅の1日平均乗車人員の推移(上位5駅)



データチェック

平成30年の市内のJ・R・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が21万4,601人で最も多く、次いで東急溝の口駅が15万7,390人、JR武蔵小杉駅が13万752人、東急武蔵小杉駅が11万2,513人となっており、この4駅が10万人を超えています。

また、表に掲げた主要駅のうち小田急向ヶ丘遊園駅以外の駅は、1日平均乗車人員が前年と比べて増加しています。増加数を見ると、JR川崎駅が2,705人で最も多く、次いで東急溝の口駅が1,759人、小田急登戸駅が1,657人となっています。増加率を見ると、京王稲田堤駅が2.6%で最も高く、次いで東急元住吉駅が2.2%となっています。

ごみの処理状況

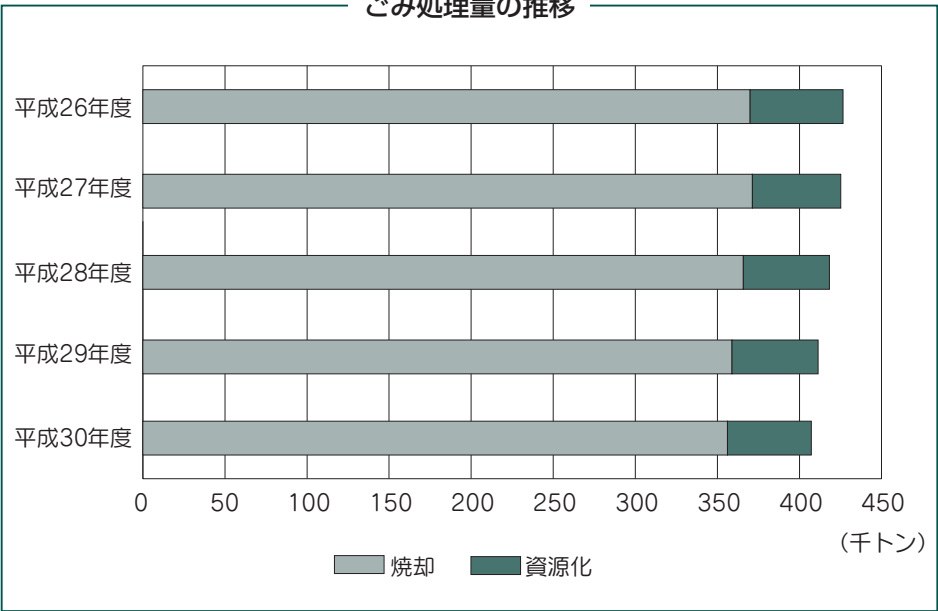
●総処理量が引き続き減少

(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成26年度	426,493	370,849	55,644	13.0
27年度	426,243	371,270	54,973	12.9
28年度	418,767	366,016	52,751	12.6
29年度	411,487	359,169	52,318	12.7
30年度	407,733	356,233	51,500	12.6

* 資源集団回収は含まない。

ごみ処理量の推移



データチェック

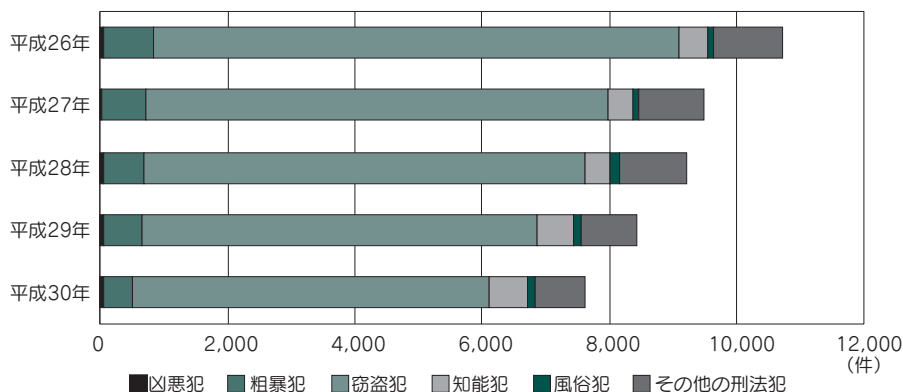
平成30年度のごみの総処理量は、40万7,733トンで前年度と比べて3,754トン(0.9%)減少しています。このうち、35万6,233トン(総処理量の87.4%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万1,500トン(同12.6%)を資源化しました。

(単位：件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	強盗	放火	その他					
平成26年	10,725	60	33	6	21	773	8,266	441	109	1,076
27年	9,495	35	20	3	12	692	7,260	383	94	1,031
28年	9,227	54	24	4	26	642	6,940	383	140	1,068
29年	8,436	43	22	1	20	602	6,222	566	143	860
30年	7,615	43	19	4	20	455	5,621	589	115	792

* 神奈川県警察本部

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

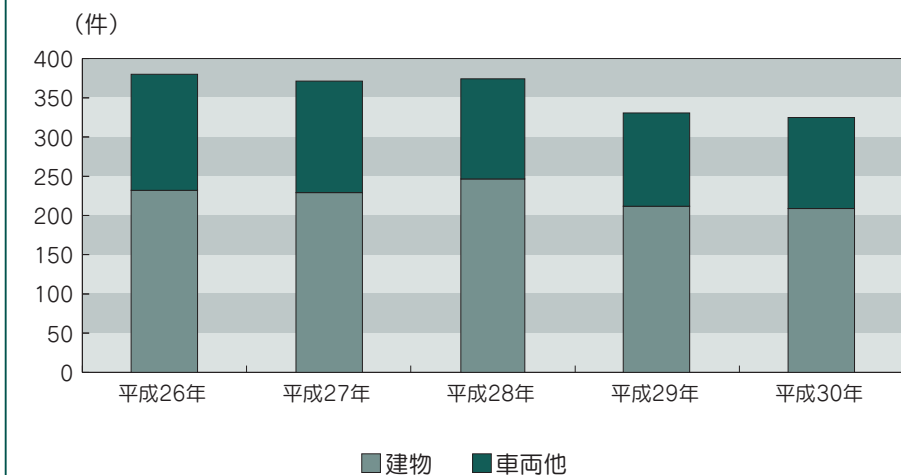
平成30年中の市内における刑法犯認知件数は7,615件で、前年と比べて821件(9.7%)減少しています。平成26年以降の推移をみると、件数が年々減少していることが分かります。

その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が5,621件(総数の73.8%)と最も多く、次いで知能犯が589件(同7.7%)、粗暴犯が455件(同6.0%)の順となっています。

平成29年と比べると、粗暴犯が147件(24.4%)、窃盗犯が601件(9.7%)、風俗犯が28件(19.6%)の減少した一方、知能犯が23件(4.1%)の増加、凶悪犯は増減なしとなっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (千円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成26年	381	233	148	3,124	241,785	9	63
27年	370	229	141	15,211	341,727	22	79
28年	374	247	127	2,829	235,437	5	64
29年	331	211	120	3,503	307,863	11	57
30年	324	210	114	3,236	263,427	13	71

火災発生件数の推移



データチェック

平成30年の火災発生件数は324件（前年比2.1％減）、焼損面積は3,236平方メートル（同7.6％減）、損害額は2億6,343万円（同14.4％減）となっています。また、死者は13人で前年と比べて2人、負傷者は71人で前年と比べて14人、それぞれ増加しています。

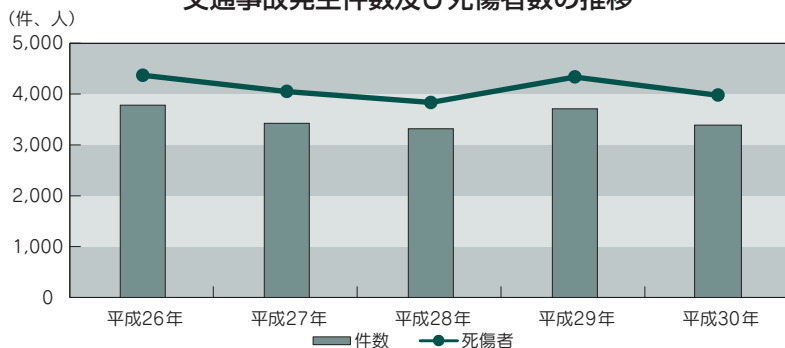
(単位：件、人)

区・種別		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
川崎市	件数	3,767	3,416	3,300	3,714	3,387
	死者	29	26	18	20	19
	負傷者	4,350	4,015	3,823	4,297	3,953
川崎区	件数	763	730	681	810	878
	死者	10	11	5	6	9
	負傷者	898	894	819	969	1,046
幸 区	件数	466	453	423	415	333
	死者	3	2	1	4	2
	負傷者	541	534	494	481	387
中原区	件数	418	373	320	398	334
	死者	1	3	2	2	-
	負傷者	470	423	352	442	365
高津区	件数	667	513	500	473	427
	死者	3	4	4	3	1
	負傷者	771	601	581	550	506
宮前区	件数	578	476	488	628	541
	死者	8	4	2	3	4
	負傷者	669	558	569	716	625
多摩区	件数	546	553	524	549	503
	死者	2	2	3	1	3
	負傷者	613	639	602	633	602
麻生区	件数	329	318	364	441	371
	死者	2	-	1	1	-
	負傷者	388	366	406	506	422

* 神奈川県警察本部

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

平成30年中の市内の交通事故発生件数は3,387件で、前年と比べ327件(8.8%)減少しています。また、平成30年中の死傷者は3,972人で、前年と比べ345人(8.0%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が1,055人で最も多く、次いで宮前区が629人、多摩区が605人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数、死傷者数ともに川崎区では増加しており、その他の6区では減少しています。

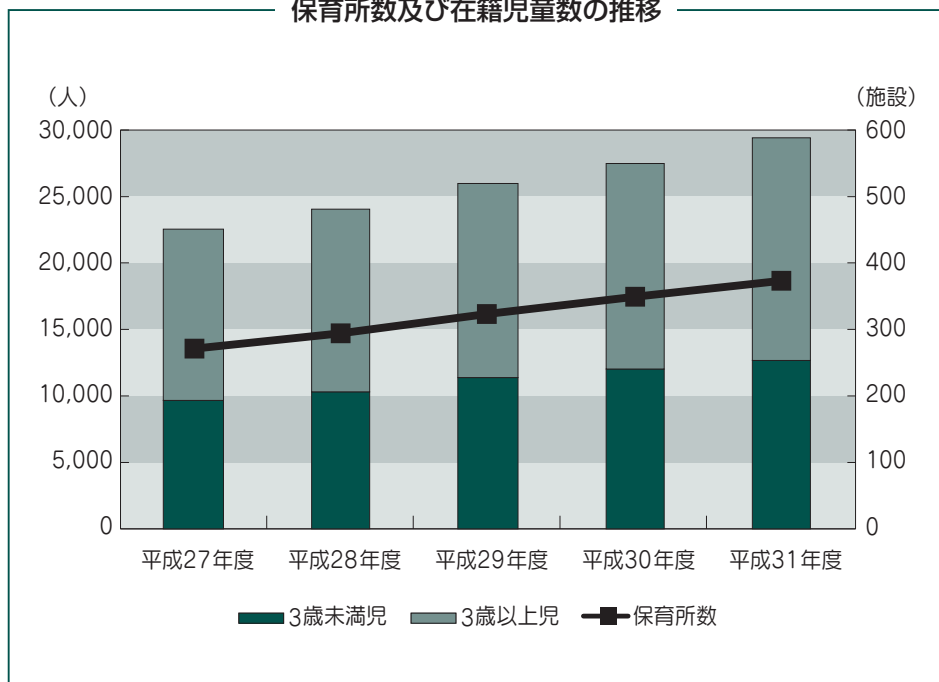
認可保育所の概況

● 保育所数、在籍児童数ともに増加

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
平成27年度	271	22,532	9,719	12,813	-	-
28年度	294	24,036	10,393	13,643	6	-
29年度	323	26,025	11,352	14,673	-	-
30年度	349	27,476	11,991	15,485	18	-
31年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

平成31年4月1日現在の認可保育所は373施設で、前年度と比べて24施設 (6.9%) 増加し、在籍児童数は、2万9,356人で、前年度に比べて1,880人(6.8%)増加しています。

また、待機児童数は、3歳未満で12人、3歳以上で2人となっています。

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成27年度	117	113	4	2,666	2,618	48	73,363	71,781	1,582
28年度	117	113	4	2,691	2,643	48	73,871	72,302	1,569
29年度	117	113	4	2,715	2,667	48	74,512	72,951	1,561
30年度	117	113	4	2,744	2,696	48	75,422	73,854	1,568
令和元年度	118	114	4	2,792	2,744	48	75,944	74,366	1,578
令和元年度区の内訳									
川崎区	20	20	-	405	405	-	10,344	10,344	-
幸 区	13	13	-	309	309	-	8,292	8,292	-
中原区	20	19	1	487	481	6	13,102	13,067	35
高津区	16	15	1	435	423	12	12,489	12,019	470
宮前区	17	17	-	448	448	-	12,491	12,491	-
多摩区	15	14	1	332	314	18	9,004	8,358	646
麻生区	17	16	1	376	364	12	10,222	9,795	427

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成27年度	58	52	6	1,086	985	101	33,131	29,345	3,786
28年度	58	52	6	1,092	989	103	33,070	29,238	3,832
29年度	58	52	6	1,081	976	105	33,145	29,265	3,880
30年度	58	52	6	1,080	974	106	32,907	28,965	3,942
令和元年度	58	52	6	1,080	974	106	33,162	29,202	3,960
令和元年度区の内訳									
川崎区	11	11	-	165	165	-	4,772	4,772	-
幸 区	5	5	-	96	96	-	2,834	2,834	-
中原区	10	8	2	184	159	25	5,292	4,604	688
高津区	6	5	1	141	123	18	4,578	3,829	749
宮前区	8	8	-	183	183	-	5,806	5,806	-
多摩区	9	7	2	158	125	33	5,063	3,747	1,316
麻生区	9	8	1	153	123	30	4,817	3,610	1,207

(学校基本調査)

データチェック

令和元年度の学校数は、小学校が118校で前年と比べて1校増加しました。中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,792学級で前年と比べて48学級増加し、中学校は1,080学級で増減はありませんでした。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万5,944人で522人増加し、中学校の生徒数は3万3,162人で255人増加しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区が、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年 度	被保護 実世帯数	被保護 実人員	人員 保護率 (%)	被保護延人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助
平成26年度	24,257	32,712	22.39	29,012	29,755	2,482	3,924	25,295	1,095
27年度	24,363	32,479	22.03	28,450	29,455	2,360	4,191	25,075	1,002
28年度	24,315	31,995	21.48	27,966	29,037	2,213	4,494	24,922	949
29年度	24,304	31,624	21.02	27,651	28,801	1,952	4,814	24,957	905
30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898

* 世帯数及び人員は各年度月平均

* 被保護実人員には保護停止中を含む。

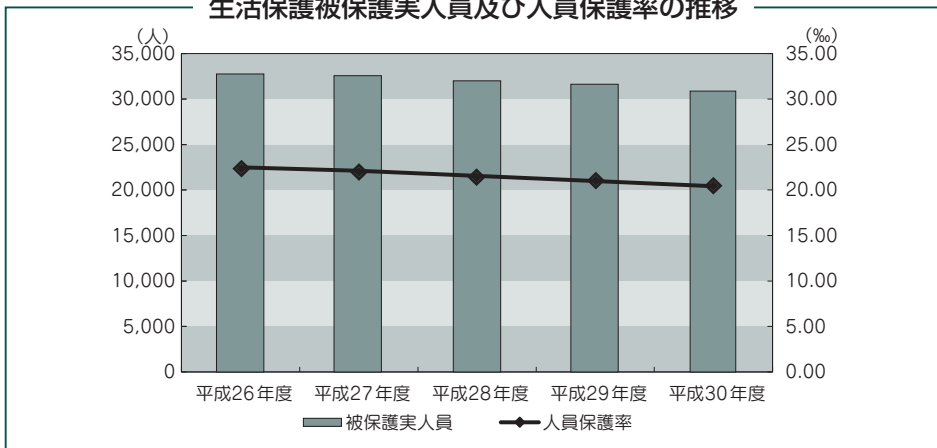
* 人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

年 度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助	施設事務費	就労自立 給付金
平成26年度	59,310,005	19,696,493	13,562,470	292,203	1,258,878	23,898,758	402,968	185,928	12,308
27年度	59,621,419	18,856,901	13,645,294	281,628	1,338,797	24,926,019	385,100	167,684	19,996
28年度	58,464,602	18,590,528	13,371,775	252,858	1,342,850	24,335,458	372,575	180,913	17,645
29年度	58,588,665	18,082,615	13,267,929	257,091	1,359,725	25,035,343	385,951	180,877	19,137
30年度	56,834,411	16,949,788	13,059,263	211,031	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	20,011

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

平成30年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万4,018世帯で、前年度と比べて286世帯の減少、実人員は3万946人で、678人の減少となっています。

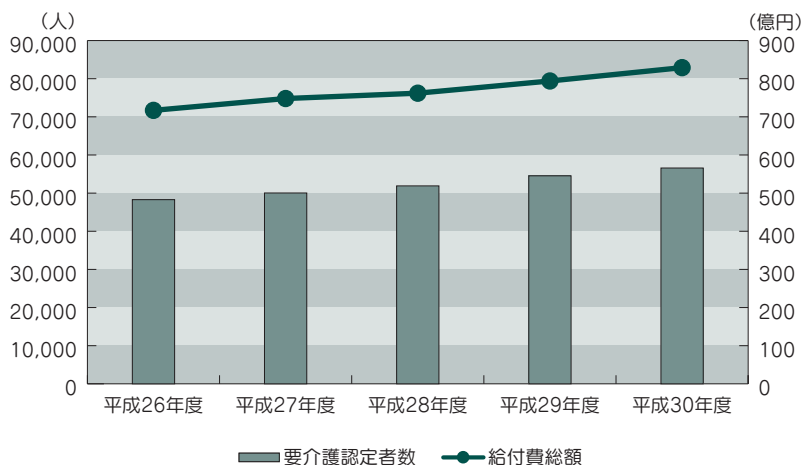
人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は、20.40%で、平成26年度以降低下が続いています。

保護費総額は568億3,441万円で、前年度と比べて17億5,425万円(3.0%)減少しました。扶助別にみると医療扶助が246億5,286万円(総額の43.4%)と最も多く、次いで生活扶助の169億4,979万円(同29.8%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.2%を占めています。

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号 被保険者数	給付費総額
平成26年度	48,286	7,174	6,211	10,343	7,998	5,960	5,706	4,894	274,164	71,671,359
27年度	50,039	6,919	6,475	11,052	8,447	6,360	5,884	4,902	282,074	74,793,031
28年度	51,900	6,642	6,814	11,505	8,997	6,621	6,218	5,103	288,252	76,238,252
29年度	54,538	7,192	7,520	11,536	9,457	7,061	6,548	5,224	293,725	79,352,093
30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

平成30年度の要介護認定者数は5万6,585人で、前年と比べて2,047人(3.8%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万2,233人で、次いで要介護2が1万36人となっています。全ての認定区分で認定者数が前年と比べて増加しています。

平成30年度の介護保険給付費総額は828億5,314万円で、前年と比べて35億105万円(4.4%)増加しています。

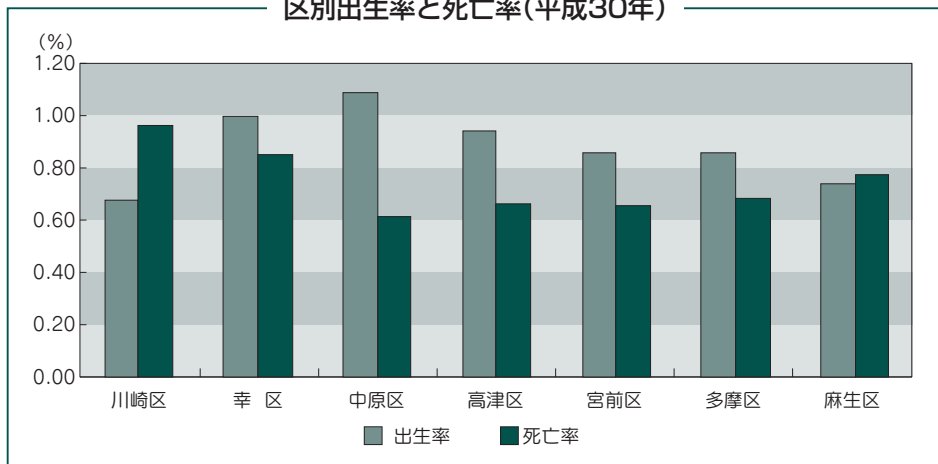
年次・区別	出 生	死 亡	うち	うち	死 産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成26年	14,126	10,134	5,650	3,195	258	0.97	0.69
27年	14,703	10,409	5,634	3,171	299	1.00	0.71
28年	14,158	10,379	5,591	3,122	255	0.95	0.70
29年	13,778	10,997	5,915	3,250	242	0.92	0.73
30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
30年区別内訳							
川崎区	1,560	2,235	1,189	659	39	0.67	0.97
幸 区	1,672	1,420	728	393	27	1.00	0.85
中原区	2,816	1,587	809	435	58	1.09	0.61
高津区	2,189	1,542	836	496	36	0.94	0.67
宮前区	1,984	1,519	843	496	51	0.86	0.66
多摩区	1,871	1,490	808	460	32	0.86	0.68
麻生区	1,328	1,381	698	370	22	0.74	0.77

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率(平成30年)



データチェック

平成30年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万3,420人と前年と比べて358人(2.6%)減少しています。出生率は0.88%で、0.04ポイント低下しています。死亡数は1万1,174人で、前年と比べて177人(1.6%)増加しています。死亡率は0.74%で、0.01ポイント上昇しています。

区別にみると、川崎区と麻生区では死亡率が出生率を上回っており、その他の区では出生率が死亡率を上回っています。

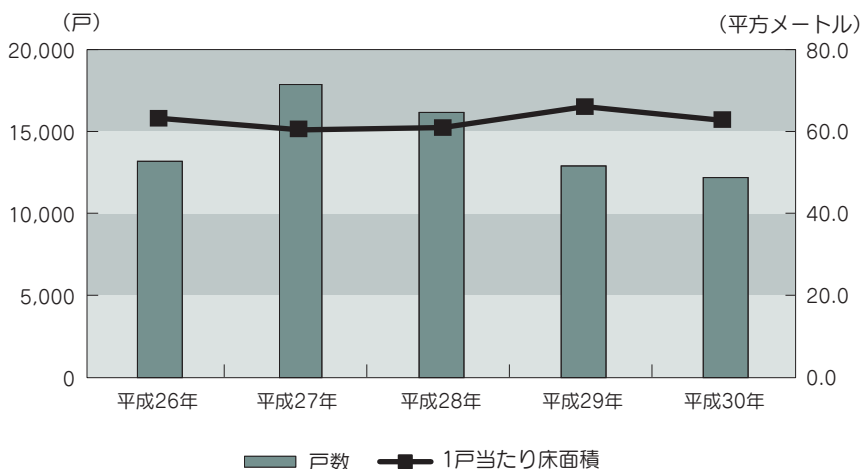
生活習慣病による死亡者数は5,911人で、前年と比べて4人(0.1%)減少しています。死亡者数に占める割合は52.9%となっています。

(単位：戸、平方メートル)

年 次	戸 数					床面積の合計	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
平成26年	13,194	1,305	6,950	29	4,910	836,766	63.4
27年	17,836	1,573	8,532	151	7,580	1,074,742	60.3
28年	16,137	1,503	7,993	-	6,641	989,766	61.3
29年	12,898	1,299	6,646	3	4,950	854,395	66.2
30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

平成30年中の市内の着工新設住宅戸数は1万2,152戸で、前年と比べて746戸(5.8%)減少し、床面積の合計は76万1,752平方メートルで、9万2,643平方メートル(10.8%)減少しています。

1戸当たり床面積の合計は62.7平方メートルで、前年と比べて3.6平方メートル減少しています。

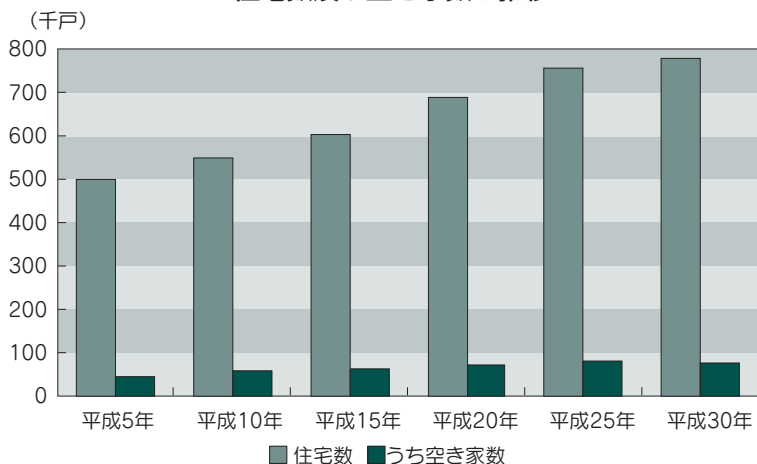
利用関係別に着工新設住宅戸数をみると、貸家が6,465戸(戸数総数の53.2%)で最も多く、次いで分譲住宅が4,272戸(同35.2%)、持ち家が1,396戸(同11.5%)の順となっています。持家及び給与住宅は前年より増え、貸家及び分譲住宅は減少しています。

(単位：戸)(各年10月1日)

年 次	住 宅 数							
	総 数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総 数	空き家
平成 5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

(住宅・土地統計調査)

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

種 別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総 数	男	女	総 数	男	女
参議院議員・選挙区	平成22年 7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年 7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県 知 事	平成23年 4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年 4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年 4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年 7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年 7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市 長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年 4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年 4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年 4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年 7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年 7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市 長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県 知 事	平成31年 4月 7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年 4月 7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年 4月 7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年 7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年 7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36

* 平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(*1)川崎市議会議員、川崎区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成29年10月22日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,205,842	630,616	52.30
川崎区	184,403	84,821	46.00
幸 区	134,582	70,585	52.45
中原区	202,923	109,782	54.10
高津区	184,245	92,929	50.44
宮前区	184,600	96,839	52.46
多摩区	172,642	91,736	53.14
麻生区	142,447	83,924	58.92

市議会議員選挙の投票状況(平成31年4月7日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,212,045	502,151	41.43
川崎区	184,583	70,824	38.37
幸 区	135,013	57,694	42.73
中原区	204,981	87,918	42.89
高津区	184,849	74,293	40.19
宮前区	185,844	75,996	40.89
多摩区	173,199	72,201	41.69
麻生区	143,576	63,225	44.04

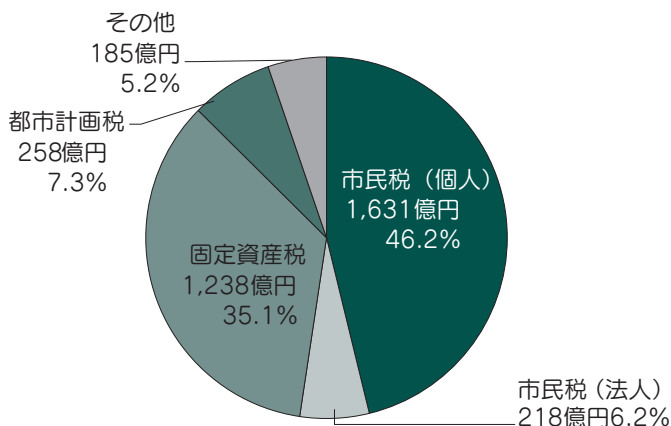
データチェック

平成22年以降に行われた選挙の状況を見ると、平成24年12月16日の衆議院議員・比例代表選挙が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 額	300,740,010	305,359,845	311,185,928	353,077,005
市民税	139,768,136	142,197,144	145,176,197	184,933,377
個人	119,161,222	121,661,436	123,636,270	163,097,417
法人	20,606,914	20,535,708	21,539,927	21,835,960
固定資産税	117,454,707	119,213,229	122,155,258	123,804,111
軽自動車税	594,631	762,121	790,123	811,356
市たばこ税	9,657,244	9,389,257	8,815,249	8,760,207
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	578	492	4,330	3,407
事業所税	8,770,801	8,805,500	8,864,364	8,923,289
都市計画税	24,493,913	24,992,102	25,380,407	25,841,258

税目別市税収入(平成30年度)



データチェック

平成30年度の市税収入は3,530億7,701万円で前年度と比べて418億9,108万円(13.5%)増加し、6年連続の増収となりました。

税目別にみると、市民税が1,849億3,338万円(総額の52.4%)で最も多く、次いで固定資産税が1,238億411万円(同35.1%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.4%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は394億6,115万円(31.9%)の増収、法人市民税は2億9,603万円(1.4%)の増収となりました。

●●●● 市政に対する要望トップ10 ●●●●

項 目	%
防 犯 対 策	52.6
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	44.4
河 川 の 整 備	44.1
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	43.8
高 齢 者 の た め の 施 策	43.3
交 通 安 全 対 策	42.8
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	42.5
子 ど も の た め の 施 策	38.7
大気汚染や騒音・振動などの公害防止対策	38.5
地域問題が解決できるような区役所機能の強化	36.6

●●●● 市政に対する評価トップ10 ●●●●

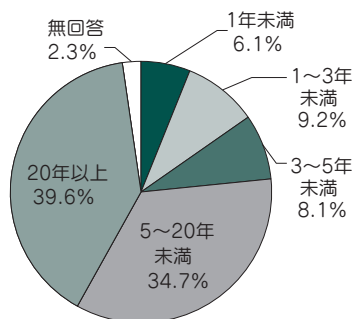
項 目	%
日常のごみ収集やリサイクル	58.0
健康づくりのための施策	48.2
水道水の安定供給	39.6
バスなどの交通網の整備	38.1
文化的な催しや文化施設の整備	34.0
自 転 車 対 策	31.1
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	30.4
主 要 な 駅 周 辺 の 再 開 発	29.6
市や区の仕事などについての情報提供	25.7
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	24.8

●●●● 市民の定住状況 ●●●●

(1)居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

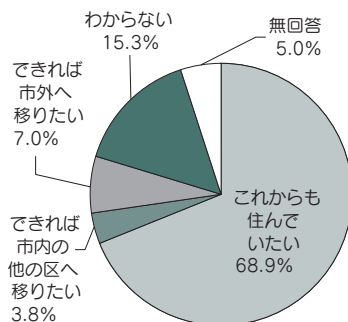
項 目	%
1 年 未 満	6.1
1 ～ 3 年 未 満	9.2
3 ～ 5 年 未 満	8.1
5 ～ 20 年 未 満	34.7
20 年 以 上	39.6
無 回 答	2.3



(2)定住意向

(これから今のお住まいになりたいですか。)

項 目	%
これからも住んでいたい	68.9
できれば市内の他の区へ移りたい	3.8
できれば市外へ移りたい	7.0
わ か ら な い	15.3
無 回 答	5.0



データチェック

令和元年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望（今後特に力を入れてほしいこと）は「防犯対策」と回答した市民の割合が52.6%で最も高くなっています。市政に対する評価（よくやっていると思うこと）は、「日常のごみ収集やリサイクル」と回答した市民の割合が58.0%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が39.6%、「5～20年未満」の市民が34.7%となっています。また、定住の意向では、「これからも住んでいたい」と回答した市民が68.9%となっています。

※ 平成31年1月から令和元年12月を「令和元年」とします。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、出生数が死亡数を上回る自然増を保ちながら緩やかな減少傾向がみられます。転入から転出を差し引いた社会増減は平成9年から23年連続でプラス(社会増)となっており、転入が転出を上回っています。自然増減数と社会増減数を合計した人口増減は、昭和47年の政令指定都市移行後、一貫してプラス(人口増)で推移を続けていて、令和元年の人口は前年より1万3,890人増加しました。



	全市	川崎区			幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	
		(区役所)	(大師)	(田島)							
人 口 増 減(人)	13,890	1,371	161	1,232	▲22	3,584	3,408	1,204	1,208	1,891	1,224
自 然 増 減(人)	1,744	▲662	▲183	▲172	▲307	239	1,282	586	137	259	▲97
社 会 増 減(人)	12,146	2,033	344	1404	285	3,345	2,126	618	1071	1,632	1,321
人口増減率(%)	0.92	0.59	0.16	1.61	▲0.04	2.14	1.32	0.52	0.52	0.87	0.68
自然増減率(%)	0.11	▲0.29	▲0.18	▲0.22	▲0.58	0.14	0.50	0.25	0.06	0.12	▲0.05
社会増減率(%)	0.80	0.88	0.34	1.83	0.54	2.00	0.82	0.27	0.46	0.75	0.74

また、社会増減は全ての区で増加しました。特に幸区の社会増加数は3,345人、社会増減率は2.00%で、7区中で最も増加しました。





(1)に続いて、令和元年の人口動態から、川崎市と各区の特徴を紹介します。移動前後の住所地についてみましょう。

●市内移動では、いずれの区でも、隣接区への移動が多くみられる

市内区間移動は、幸区、宮前区及び麻生区が転入超過となり、川崎区、中原区、高津区及び多摩区では転出超過となりました。市内区間移動の転入超過数が最も多いのは幸区(840人増)で、転出超過数が最も多いのは高津区(748人減)となりました。また、市内区間移動数1万7,494人のうち1万2,285人(70.2%)が隣接する区へ移動しています。

移動前・移動後の住所地別、市内区間移動人口(令和元年)

(人)

移動前の住所地	移動後の住所地							合 計
	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	
川崎区	-	1,175	344	220	205	174	53	2,171
幸 区	788	-	631	255	155	157	52	2,038
中原区	305	1,037	-	1,194	400	404	147	3,487
高津区	214	289	1,148	-	1,418	676	205	3,950
宮前区	96	137	350	872	-	451	302	2,208
多摩区	165	164	356	559	412	-	853	2,509
麻生区	45	76	139	102	174	595	-	1,131
合 計	1,613	2,878	2,968	3,202	2,764	2,457	1,612	17,494
転入超過数	▲558	840	▲519	▲748	556	▲52	481	-

*色付き部分は、隣接区への移動

●市外移動でも、近隣市区間での転出入が多くみられる

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別移動人口について区別にみると、いずれの区も、自区と近隣の市区間での転入・転出が多い傾向があります。

転入前・転出後の住所地(東京都及び神奈川県)別 移動人口の順位(区別)(令和元年)

(人)

順位	川 崎 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	大 田 区 1,165	鶴 見 区 1,009	大 田 区 477	葛 飾 区 45
2	鶴 見 区 1,062	大 田 区 688	鶴 見 区・磯 子 区 53	中 区 37
3	神 奈 川 区 270	神 奈 川 区 283	金 沢 区・横 須 賀 市 43	品 川 区 32

順位	多 摩 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	世 田 谷 区 746	世 田 谷 区 586	世 田 谷 区 160	稲 城 市 164
2	町 田 市 262	町 田 市 358	厚 木 市 74	青 葉 区 101
3	大 田 区 254	稲 城 市 355	練 馬 区 43	町 田 市 96

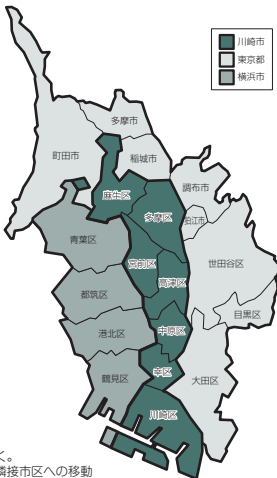
順位	幸 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	鶴 見 区 812	鶴 見 区 683	大 田 区 372	西 区 59
2	大 田 区 730	大 田 区 358	鶴 見 区 129	目 黒 区 27
3	品 川 区 282	港 北 区 216	品 川 区 69	中 央 区(東京都) 24

順位	麻 生 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	世 田 谷 区 502	町 田 市 599	世 田 谷 区 79	町 田 市 194
2	町 田 市 405	世 田 谷 区 423	杉 並 区 53	稲 城 市 136
3	青 葉 区 298	青 葉 区 263	厚 木 市 48	南 区(相模原市) 54

順位	中 原 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	港 北 区 842	港 北 区 987	目 黒 区 210	港 北 区 145
2	世 田 谷 区 757	大 田 区 669	世 田 谷 区 120	都 筑 区・藤 沢 市 68
3	大 田 区 731	世 田 谷 区 637	大 田 区 62	町 田 市 48

順位	高 津 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	世 田 谷 区 1,057	世 田 谷 区 899	世 田 谷 区 158	藤 沢 市 64
2	大 田 区 431	青 葉 区 455	大 田 区 94	町 田 市 59
3	青 葉 区 413	大 田 区 337	目 黒 区 57	都 筑 区 55

順位	宮 前 区			
	転 入	転 出	転入超過	転出超過
1	世 田 谷 区 829	青 葉 区 1,011	世 田 谷 区 230	青 葉 区 249
2	青 葉 区 762	世 田 谷 区 599	港 北 区・大 田 区 38	港 南 区・大 和 市 76
3	都 筑 区 298	都 筑 区 329	練 馬 区・狛 江 市 21	町 田 市 69



*市内移動を除く。
*色付き部分は隣接市区への移動